

目 次

1. 令和2年度 飛驒市国民健康保険特別会計予算	1
2. 令和2年度 飛驒市後期高齢者医療特別会計予算	54
3. 令和2年度 飛驒市介護保険特別会計予算	62
4. 令和2年度 飛驒市公共下水道事業特別会計予算	105
5. 令和2年度 飛驒市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	129
6. 令和2年度 飛驒市農村下水道事業特別会計予算	149
7. 令和2年度 飛驒市個別排水処理施設事業特別会計予算	168
8. 令和2年度 飛驒市下水道污泥処理事業特別会計予算	176
9. 令和2年度 飛驒市駐車場事業特別会計予算	193
10. 令和2年度 飛驒市情報施設特別会計予算	198
11. 令和2年度 飛驒市給食費特別会計予算	214
12. 令和2年度 飛驒市水道事業会計予算	220
13. 令和2年度 飛驒市国民健康保険病院事業会計予算	248

国民健康保険特別会計

議案第 44 号

令和2年度 飛騨市国民健康保険特別会計予算

令和2年度飛騨市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,618,000千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ249,500千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

国民健康保険特別会計（事業勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険料		417,540
	01. 国民健康保険料	417,540
02. 使用料及び手数料		189
	01. 手数料	189
03. 県支出金		1,976,238
	01. 県負担金	1,969,580
	02. 県補助金	6,658
04. 財産収入		472
	01. 財産運用収入	472
05. 繰入金		219,455
	01. 他会計繰入金	186,455
	02. 基金繰入金	33,000
06. 繰越金		3,000
	01. 繰越金	3,000
07. 諸収入		1,106
	01. 延滞金、加算金及び過料	101
	02. 雑入	1,005
歳入合計		2,618,000

【第1表】

- 3 -

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		72,466
	01. 総務管理費	72,336
	02. 運営協議会費	130
02. 保険給付費		1,900,700
	01. 療養諸費	1,656,067
	02. 高額療養費	235,650
	03. 移送費	100
	04. 出産育児諸費	5,883
	05. 葬祭諸費	3,000
03. 国民健康保険事業費納付金		564,954
	01. 医療給付費分納付金	367,979
	02. 後期高齢者支援金等分納付金	149,573
	03. 介護納付金分納付金	47,402
04. 保健事業費		41,049
	01. 保健事業費	5,226
	02. 特定健診・保健指導事業費	35,823
05. 基金積立金		472
	01. 基金積立金	472
06. 諸支出金		30,287
	01. 償還金及び還付加算金	1,750

(単位：千円)

款	項	金 額
	02. 繰 出 金	2 8, 5 3 7
07. 予 備 費		8, 0 7 2
	01. 予 備 費	8, 0 7 2
歳 出 合 計		2, 6 1 8, 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険料	417,540	450,620	△33,080
02. 使用料及び手数料	189	101	88
03. 県支出金	1,976,238	2,027,935	△51,697
04. 財産収入	472	417	55
05. 繰入金	219,455	218,201	1,254
06. 繰越金	3,000	2,920	80
07. 諸収入	1,106	1,106	0
歳入合計	2,618,000	2,701,300	△83,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	72,466	48,482	23,984			189	72,277	
02. 保 険 給 付 費	1,900,700	1,955,000	△54,300	1,891,817			8,883	
03. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	564,954	621,050	△56,096	46,855			518,099	
04. 保 健 事 業 費	41,049	38,100	2,949	9,029		500	31,520	
05. 基 金 積 立 金	472	417	55			472	0	
06. 諸 支 出 金	30,287	28,149	2,138	28,537			1,750	
07. 予 備 費	8,072	10,102	△2,030				8,072	
歳 出 合 計	2,618,000	2,701,300	△83,300	1,976,238		1,161	640,601	

【総 括】

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険料

(項) 01. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険料	417,500	450,100	△32,600	01. 医療給付費分現年度分	270,000	001. 医療給付費分現年度分
				02. 後期高齢者支援金分現年度分	111,000	001. 後期高齢者支援金分現年度分
				03. 介護納付金分現年度分	33,000	001. 介護納付金分現年度分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	2,200	001. 医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	900	001. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	400	001. 介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険料	40	520	△480	01. 医療給付費分滞納繰越分	20	001. 医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	001. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	001. 介護納付金分滞納繰越分
計	417,540	450,620	△33,080			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者督促手数料	188	100	88	01. 一般被保険者督促手数料	188	001. 督促手数料
02. 退職被保険者等督促手数料	1	1	0	01. 退職被保険者等督促手数料	1	001. 督促手数料
計	189	101	88			

(款) 03. 県支出金
(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	1,969,580	2,021,788	△52,208	01. 普通交付金	1,891,817	001. 普通交付金
				02. 特別交付金	77,763	001. 保険者努力支援制度分 13,334
						002. 特別調整交付金分 29,000
						003. 県繰入金（2号分） 26,400
						004. 特定健康診査等負担金分 9,029
計	1,969,580	2,021,788	△52,208			

(款) 03. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 国庫負担金減額措置対策費補助金	6,658	6,147	511	01. 国庫負担金減額措置対策費補助金	6,658	001. 国庫負担金減額措置対策費補助金
計	6,658	6,147	511			

(款) 04. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	472	417	55	01. 利子及び配当金	472	001. 財政調整基金利子
計	472	417	55			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	186,455	164,201	22,254	01. 保険基盤安定繰入金	99,980	001. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 62,111
						002. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 37,869
				02. 事務費繰入金	71,759	001. 職員給与費等繰入金 42,482
						002. 事務費繰入金 29,277
				03. 出産育児一時金繰入金	3,920	001. 出産育児一時金繰入金
				04. 財政安定化支援事業繰入金	10,796	001. 財政安定化支援事業繰入金
計	186,455	164,201	22,254			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財政調整基金繰入金	33,000	54,000	△21,000	01. 財政調整基金繰入金	33,000	001. 財政調整基金繰入金
計	33,000	54,000	△21,000			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	3,000	2,920	80	01. 前年度繰越金	3,000	001. 前年度純繰越金
計	3,000	2,920	80			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者延滞金	100	100	0	01. 一般被保険者延滞金	100	001. 延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	001. 延滞金
計	101	101	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 02. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者滞納処分費	1	1	0	01. 一般被保険者滞納処分費	1	001. 滞納処分費
02. 退職被保険者等滞納処分費	1	1	0	01. 退職被保険者等滞納処分費	1	001. 滞納処分費
03. 一般被保険者第三者納付金	300	300	0	01. 一般被保険者第三者納付金	300	001. 第三者納付金
04. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	001. 第三者納付金
05. 一般被保険者返納金	200	200	0	01. 一般被保険者返納金	200	001. 返納金
06. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	001. 返納金
07. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 雑入
08. 貸付金元利収入	500	500	0	01. 高額療養費貸付金返還金	500	001. 高額療養費貸付金返還金
計	1,005	1,005	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般管理費	71,730	47,727	24,003			189	71,541	02. 給料	24,974	002. 一般職給 21,562		
						<手数料 189>				003. 会計年度任用職給 3,412		
								03. 職員手当等	15,455	001. 扶養手当 198		
										002. 住居手当 270		
										003. 通勤手当 230		
										005. 時間外勤務手当 934		
										010. 児童手当 180		
										013. 期末手当 5,034		
										015. 勤勉手当 3,649		
										016. 寒冷地手当 302		
										021. 退職手当組合負担金 3,370		
										022. 通勤手当（会計年度任用職） 24		
										027. 期末手当（会計年度任用職） 736		
										028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職） 528		
										04. 共済費	7,696	001. 共済組合負担金 6,729
												003. 公務災害補償基金負担金 24
												009. 労働保険料 23
												010. 共済組合負担金（会計年度任用職） 910
												011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職） 10
08. 旅費	80	002. 普通旅費										
10. 需用費	2,400	001. 消耗品費										
11. 役務費	7,237	001. 通信運搬費 2,771										
		003. 手数料 4,466										
12. 委託料	12,264	001. 電算処理委託料 5,396										
		002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 220										
		003. 電算システム開発委託料 1,580										
		113. 診療報酬明細書点検委託料 5,068										

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(表) 01: 総務部 経費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	1,614	001. 施設使用料 003. システム使用料 004. 複写機使用料 013. 道路通行料	2 1,469 3 140
								18. 負担金、補助及び交付金	10	448. 都市国保負担金	
02. 連合会負担金	606	625	△19				606	18. 負担金、補助及び交付金	606	449. 県国保連合会負担金	
計	72,336	48,352	23,984			189	72,147				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 運営協議会費	130	130	0				130	01. 報酬	84	025. 国保運営協議会委員報酬
								08. 旅費	43	001. 費用弁償
								10. 需用費	3	003. 食糧費
計	130	130	0				130			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

（表）11 療養給費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者療養給付費	1,640,000	1,670,000	△30,000	1,640,000 〈県支出金 1,640,000〉				18. 負担金、補助及び交付金	1,640,000	450. 一般被保険者療養給付費
02. 退職被保険者等療養給付費	900	3,800	△2,900	900 〈県支出金 900〉				18. 負担金、補助及び交付金	900	451. 退職被保険者等療養給付費

(款) 02. 保険給付費
(項) 01. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 一般被保険者療養費	10,000	10,000	0	10,000 〈県支出金 10,000〉				18. 負担金、補助及び交付金	10,000	452. 一般被保険者療養費
04. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100 〈県支出金 100〉				18. 負担金、補助及び交付金	100	453. 退職被保険者等療養費
05. 審査支払手数料	5,067	5,067	0	5,067 〈県支出金 5,067〉				11. 役務費	5,067	003. 手数料
計	1,656,067	1,688,967	△32,900	1,656,067						

(款) 02. 保険給付費
(項) 02. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者高額療養費	235,000	256,000	△21,000	235,000 〈県支出金 235,000〉				18. 負担金、補助及び交付金	235,000	454. 一般被保険者高額療養費
02. 退職被保険者等高額療養費	300	700	△400	300 〈県支出金 300〉				18. 負担金、補助及び交付金	300	455. 退職被保険者等高額療養費
03. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 〈県支出金 300〉				18. 負担金、補助及び交付金	300	456. 一般被保険者高額介護合算療養費
04. 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50 〈県支出金 50〉				18. 負担金、補助及び交付金	50	457. 退職被保険者等高額介護合算療養費
計	235,650	257,050	△21,400	235,650						

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者移送費	50	50	0	50 〈県支出金 50〉				18. 負担金、補助及び交付金	50	458. 一般被保険者移送費
02. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50 〈県支出金 50〉				18. 負担金、補助及び交付金	50	459. 退職被保険者等移送費
計	100	100	0	100						

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 出産育児一時金	5,880	5,880	0				5,880	18. 負担金、補助及び交付金	5,880	460. 出産育児一時金
02. 支払手数料	3	3	0				3	11. 役務費	3	003. 手数料
計	5,883	5,883	0				5,883			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	461. 葬祭費
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者医療給付費分納付金	367,979	416,097	△48,118	46,855 〈県支出金 46,855〉			321,124	18. 負担金、補助及び交付金	367,979	462. 一般被保険者医療給付費分納付金
○ 退職被保険者等医療給付費分納付金	0	248	△248							(廃 目)
計	367,979	416,345	△48,366	46,855			321,124			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	149,573	159,240	△9,667				149,573	18. 負担金、補助及び交付金	149,573	464. 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	101	△101							(廃 目)
計	149,573	159,341	△9,768				149,573			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護納付金 分納付金	47,402	45,364	2,038				47,402	18. 負担金、補 助及び交付 金	47,402	466. 介護納付金分納付金
計	47,402	45,364	2,038				47,402			

(款) 04. 保健事業費
(項) 01. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 保健事業費	4,726	3,800	926				4,726	08. 旅費	50	002. 普通旅費	
								10. 需用費	671	001. 消耗品費	386
										002. 燃料費	100
										004. 印刷製本費	185
								11. 役務費	1,585	001. 通信運搬費	1,154
003. 手数料	431										
13. 使用料及び賃借料	20	013. 道路通行料									
		18. 負担金、補助及び交付金	2,400	707. 健康づくり推進事業助成金							
02. 高額療養費貸付金	500	500	0			500 〈諸収入 500〉		20. 貸付金	500	006. 高額療養費貸付金	
計	5,226	4,300	926			500	4,726				

(款) 04. 保健事業費
(項) 02. 特定健診・保健指導事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 特定健診・ 保健指導事 業費	35,823	33,800	2,023	9,029			26,794	01. 報酬	4,217	098. 会計年度任用職員報酬
				〈県支出金 9,029〉				03. 職員手当等	745	027. 期末手当（会計年度任用職）
								04. 共済費	768	008. 社会保険料 721 009. 労働保険料 47
								08. 旅費	110	005. 費用弁償（会計年度任用職）
								10. 需用費	794	001. 消耗品費 631 004. 印刷製本費 163
								11. 役務費	2,356	001. 通信運搬費 1,424 003. 手数料 932
								12. 委託料	26,787	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 66 043. 託児業務委託料 20

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 特定健診・保健指導事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										187. 特定健診委託料 25,735 188. 特定健診情報提供委託料 966
								13. 使用料及び賃借料	5	001. 施設使用料
								17. 備品購入費	41	001. 一般備品購入費
計	35,823	33,800	2,023	9,029			26,794			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 財政調整基金積立金	472	417	55			472 〈財産収入 472〉		24. 積立金	472	011. 国保財政調整基金積立金
計	472	417	55			472				

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険料還付金	1,400	1,400	0				1,400	22. 償還金、利子及び割引料	1,400	007. 過年度分保険料還付金
02. 退職被保険者等保険料還付金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	007. 過年度分保険料還付金
03. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	007. 過年度分保険料還付金

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
04. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	007. 過年度分保険料還付金
05. 県支出金償還金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	003. 過年度県支出金精算金
計	1,750	1,750	0				1,750			

(款) 06. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 直営診療施設勘定繰出金	28,537	26,399	2,138	28,537 〈県支出金 28,537〉				27. 繰出金	28,537	013. 直診勘定繰出金
計	28,537	26,399	2,138	28,537						

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	8,072	10,102	△2,030				8,072			
計	8,072	10,102	△2,030				8,072			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	14	84						84		84	
	計	14	84						84		84	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	14	84						84		84	
	計	14	84						84		84	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	4,217	24,974	16,200	45,391	8,464	53,855	
前 年 度	4	0	11,358	6,755	18,113	3,442	21,555	
比 較	7	4,217	13,616	9,445	27,278	5,022	32,300	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	198	270	254		934		180
	前 年 度	0	0	395		311		0
	比 較	198	270	△ 141		623		180
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			6,515	3,649	302		3,898
	前 年 度			2,444	1,739	162		1,704
	比 較			4,071	1,910	140		2,194

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		21,562	14,167	35,729	6,753	42,482	
前 年 度	4		11,358	6,755	18,113	3,442	21,555	
比 較	2		10,204	7,412	17,616	3,311	20,927	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	198	270	230		934		180
	前 年 度	0	0	395		311		0
	比 較	198	270	△ 165		623		180
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			5,034	3,649	302		3,370
	前 年 度			2,444	1,739	162		1,704
	比 較			2,590	1,910	140		1,666

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 2	4,217	3,412	2,033	9,662	1,711	11,373	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(3) 2	4,217	3,412	2,033	9,662	1,711	11,373	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			24				
	前 年 度			0				
	比 較			24				
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			1,481				528
	前 年 度			0				0
	比 較			1,481				528

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,204	その他の増加分	10,204	会 計 間 異 動 (5人) 10,015 昇 格 (1人) 189	
職員手当	7,412	その他の増加分	7,412	会 計 間 異 動 7,225 昇 格 187	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,200			312,696	
	平 均 給 与 月 額 (円)	314,472			327,735	
	平 均 年 齢 (歳)	38.7			47.9	
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	218,833			283,300	
	平 均 給 与 月 額 (円)	237,455			290,955	
	平 均 年 齢 (歳)	29.0			35.3	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 2 卒	163,100		166,400	192,400		163,100		166,400	192,400	
短 大 3 卒			177,400	200,700				177,400	200,700	
大 学 卒	182,200		188,400	212,600		182,200		188,400	212,600	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級					1	33.3				
	4 級	1	33.4								
	3 級	1	33.3			2	66.7				
	2 級	1	33.3								
	1 級										
	計	3	100.0			3	100.0				
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	33.4			1	100.0				
	2 級	1	33.3								
	1 級	1	33.3								
	計	3	100.0			1	100.0				

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (二)		技術部長	係 長	係 長	技 師	技 師	技 師 補
医療職 (三)			主任保健師	主任保健師	保 健 師	保 健 師	

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	3	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	5	3	2	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		83.3	100.0	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	3	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	3	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	3	1	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		102,450
	01. 外来収入	101,207
	02. その他の診療収入	1,243
02. 使用料及び手数料		494
	01. 手数料	494
03. 繰入金		134,668
	01. 事業勘定繰入金	28,537
	02. 他会計繰入金	106,131
04. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
05. 諸収入		388
	01. 雑入	388
06. 市債		6,500
	01. 市債	6,500
歳入合計		249,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		188,438
	01. 施設管理費	183,418
	02. 研究研修費	5,020
02. 医療費		58,567
	01. 医療費	58,567
03. 諸支出金		6
	01. 償還金及び還付加算金	6
04. 公債費		1,677
	01. 公債費	1,677
05. 予備費		812
	01. 予備費	812
歳出合計		249,500

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(過疎対策事業) 河合診療所超音波診断装置整備事業 宮川診療所往診車更新事業	6, 5 0 0	証書借入 又は 証券発行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
合 計	6, 5 0 0	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 診療収入	102,450	102,460	△10
02. 使用料及び手数料	494	453	41
03. 繰入金	134,668	125,699	8,969
04. 繰越金	5,000	5,000	0
05. 諸収入	388	788	△400
06. 市債	6,500	7,600	△1,100
歳入合計	249,500	242,000	7,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	188,438	181,708	6,730		2,500	882	185,056
02. 医療費	58,567	58,354	213		4,000		54,567
03. 諸支出金	6	6	0				6
04. 公債費	1,677	932	745				1,677
05. 予備費	812	1,000	△188				812
歳出合計	249,500	242,000	7,500		6,500	882	242,118

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 国民健康保険診療報酬収入	11,048	11,370	△322	01. 現年度分	11,048	001. 河合診療所 4,811 002. 宮川診療所 2,635 003. 杉原診療所 480 004. 袖川診療所 447 005. 山之村診療所 32 006. こどものこころクリニック 2,643
02. 社会保険診療報酬収入	22,922	22,280	642	01. 現年度分	22,922	001. 河合診療所 4,020 002. 宮川診療所 3,304 003. 杉原診療所 69 004. 袖川診療所 650 005. 山之村診療所 65 006. こどものこころクリニック 14,814
03. 後期高齢者診療報酬収入	45,785	45,500	285	01. 現年度分	45,785	001. 河合診療所 29,640 002. 宮川診療所 10,920 003. 杉原診療所 2,980 004. 袖川診療所 1,824 005. 山之村診療所 416 006. こどものこころクリニック 5
04. 介護報酬収入	330	384	△54	01. 現年度分	330	001. 河合診療所 329 002. 宮川診療所 1
05. その他の診療報酬収入	3,193	3,860	△667	01. 現年度分	3,193	001. 河合診療所 1,400 002. 宮川診療所 1,184 003. 杉原診療所 171 004. 袖川診療所 250 005. 山之村診療所 168 006. こどものこころクリニック 20
06. 一部負担金収入	17,929	17,463	466	01. 現年度分	17,929	001. 河合診療所（国保） 1,599 002. 河合診療所（社保） 1,290

(款) 01. 診療収入
(項) 01. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						003. 河合診療所（後期高齢者） 2,872
						004. 河合診療所（介護給付費） 36
						005. 宮川診療所（国保） 871
						006. 宮川診療所（社保） 1,512
						007. 宮川診療所（後期高齢者） 1,293
						008. 宮川診療所（介護給付費） 1
						009. 杉原診療所（国保） 192
						010. 杉原診療所（社保） 26
						011. 杉原診療所（後期高齢者） 304
						012. 袖川診療所（国保） 140
						013. 袖川診療所（社保） 260
						014. 袖川診療所（後期高齢者） 220
						015. 山之村診療所（国保） 50
						016. 山之村診療所（社保） 20
						017. 山之村診療所（後期高齢者） 90
						018. こどものころクリニック（国保） 1,111
						019. こどものころクリニック（社保） 6,041
						020. こどものころクリニック（後期高齢者） 1
計	101,207	100,857	350			

(款) 01. 診療収入
(項) 02. その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 諸検査等収入	1,243	1,603	△360	01. 諸検査等収入	1,243	001. 河合診療所 1,029

(款) 01. 診療収入

(項) 02. その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						002. 宮川診療所 210 003. 杉原診療所 1 004. 袖川診療所 1 005. 山之村診療所 1 006. こどものこころクリニック 1
計	1,243	1,603	△360			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 文書料	494	453	41	01. 文書料	494	001. 河合診療所 183 002. 宮川診療所 84 003. 杉原診療所 1 004. 袖川診療所 1 005. 山之村診療所 1 006. こどものこころクリニック 224
計	494	453	41			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事業勘定繰入金	28,537	26,399	2,138	01. 事業勘定繰入金	28,537	001. へき地診療所運営費（河合診療所） 14,228 002. へき地診療所運営費（宮川診療所） 9,778

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						003. へき地診療所運営費（杉原診療所） 2,564
						004. へき地診療所運営費（袖川診療所） 569
						005. へき地診療所運営費（山之村診療所） 1,398
計	28,537	26,399	2,138			

(款) 03. 繰入金

(項) 02. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	106,131	99,300	6,831	01. 一般会計繰入金	106,131	001. 診療所運営費
計	106,131	99,300	6,831			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	5,000	5,000	0	01. 前年度繰越金	5,000	001. 前年度純繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 05. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	388	788	△400	01. 雑入	388	001. 河合診療所 239

(款) 05. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						002. 宮川診療所 119
						003. こどものこころクリニック 30
計	388	788	△400			

(款) 06. 市債
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 診療所事業債	6,500	7,600	△1,100	01. 診療所事業債	6,500	001. 過疎対策事業債（河合） 4,000
						002. 過疎対策事業債（宮川） 2,500
計	6,500	7,600	△1,100			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	183, 229	176, 481	6, 748		2, 500	882	179, 847	01. 報酬	11, 640	098. 会計年度任用職員報酬	
					〈地方債 2, 500〉	〈手数料 494〉 〈諸収入 388〉		02. 給料	59, 677	002. 一般職給	55, 916
								03. 職員手当等	65, 314	003. 会計年度任用職給	3, 761
										001. 扶養手当	756
										002. 住居手当	942
										003. 通勤手当	853
										004. 特殊勤務手当	10, 800
										005. 時間外勤務手当	1, 001
										009. 初任給調整手当	13, 989
										010. 児童手当	240
										011. 宿日直手当	1, 020
										012. 管理職手当	1, 482
										013. 期末手当	11, 855
										015. 勤勉手当	9, 649
										016. 寒冷地手当	679
										021. 退職手当組合負担金	7, 966
										022. 通勤手当（会計年度任用職）	275
024. 時間外勤務手当（会計年度任用職）	32										
04. 共済費	22, 461	001. 共済組合負担金	19, 107								
		003. 公務災害補償基金負担金	169								
		008. 社会保険料	2, 026								
		009. 労働保険料	88								
		010. 共済組合負担金（会計年度任用職）	1, 071								
07. 報償費	240	003. 謝礼									
08. 旅費	261	001. 費用弁償	139								
		002. 普通旅費	9								
		005. 費用弁償（会計年度任用職）	113								

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							10. 需用費	6,768	001. 消耗品費 002. 燃料費 003. 食糧費 004. 印刷製本費 005. 光熱水費 006. 修繕料 009. 下水道使用料	1,008 2,071 9 64 2,275 1,220 121
							11. 役務費	2,611	001. 通信運搬費 003. 手数料 004. 除雪手数料 008. 賠償補償保険料 011. 建物共済保険料 012. 車両保険料 014. クリーニング代	1,035 305 499 486 95 128 63
							12. 委託料	9,154	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 012. 空調機器保守点検委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 015. 地下燃料タンク点検清掃委託料 016. 浄化槽保守点検・清掃委託料 032. 検査委託料 189. 医師委託料 229. 医事業務委託料	1,773 38 74 69 169 40 6,732 259
							13. 使用料及び賃借料	1,037	003. システム使用料 006. 情報施設使用料 009. 物品借上料 010. 自動車借上料 012. テレビ受信料 013. 道路通行料	146 154 294 373 58 12
							17. 備品購入費	2,551	001. 一般備品購入費 003. 車輛購入費	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 負担金、補助及び交付金	1,390	467. 医師会負担金 468. 自治医大卒医師受入町村長会負担金	1,310 80
								26. 公課費	125	001. 自動車重量税	
02. 連合会負担金	189	189	0				189	18. 負担金、補助及び交付金	189	469. 国保診療施設協議会負担金	
計	183,418	176,670	6,748		2,500	882	180,036				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 研究研修費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 研究研修費	5,020	5,038	△18				5,020	08. 旅費	2,540	003. 研修旅費
								11. 役務費	3	003. 手数料
								13. 使用料及び賃借料	47	013. 道路通行料
								17. 備品購入費	543	004. 図書購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,887	001. 職員研修負担金
計	5,020	5,038	△18				5,020			

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 医療用機械器具費	9,467	11,158	△1,691		4,000		5,467	10. 需用費	200	006. 修繕料
					<地方債 4,000>			12. 委託料	1,338	030. 機械器具保守点検委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,929	009. 物品借上料

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							17. 備品購入費	6,000	001. 一般備品購入費	
02. 医療用消耗 器材費	554	753	△199			554	10. 需用費	470	001. 消耗品費 004. 印刷製本費	
							13. 使用料及び 賃借料	84	009. 物品借上料	
03. 医薬品衛生 材料費	46,176	44,359	1,817			46,176	10. 需用費	46,176	008. 医薬材料費 010. 診療材料費	
04. 医療用検査 費	2,370	2,084	286			2,370	11. 役務費	2,370	003. 手数料	
計	58,567	58,354	213		4,000	54,567				

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一部負担金 償還金	6	6	0				6	22. 償還金、利 子及び割引 料	6	011. 過年度一部負担金還付金
計	6	6	0				6			

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	1,675	909	766				1,675	22. 償還金、利 子及び割引 料	1,675	004. 市債元金償還金
02. 利子	2	23	△21				2	22. 償還金、利 子及び割引 料	2	005. 市債利子償還金
計	1,677	932	745				1,677			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	812	1,000	△188				812			
計	812	1,000	△188				812			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職											
	計											
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	1	960						960		960	
	計	1	960						960		960	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	△ 1	△ 960						△ 960		△ 960	
	計	△ 1	△ 960						△ 960		△ 960	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22	11,640	59,677	65,314	136,631	22,461	159,092	
前 年 度	14	0	55,264	61,090	116,354	19,242	135,596	
比 較	8	11,640	4,413	4,224	20,277	3,219	23,496	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	756	942	1,128	10,800	1,033	13,989	240
	前 年 度	720	972	785	10,800	907	14,279	180
	比 較	36	△ 30	343	0	126	△ 290	60
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	1,020	1,482	15,058	9,649	679		8,538
	前 年 度	1,020	1,482	11,707	9,306	641		8,291
	比 較	0	0	3,351	343	38		247

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 13		55,916	61,232	117,148	19,276	136,424	
前 年 度	(1) 13		55,264	61,090	116,354	19,242	135,596	
比 較	(0) 0		652	142	794	34	828	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	756	942	853	10,800	1,001	13,989	240
	前 年 度	720	972	785	10,800	907	14,279	180
	比 較	36	△ 30	68	0	94	△ 290	60
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	1,020	1,482	11,855	9,649	679		7,966
	前 年 度	1,020	1,482	11,707	9,306	641		8,291
	比 較	0	0	148	343	38		△ 325

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 2	11,640	3,761	4,082	19,483	3,185	22,668	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(6) 2	11,640	3,761	4,082	19,483	3,185	22,668	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			275		32		
	前 年 度			0		0		
	比 較			275		32		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,203				572
	前 年 度			0				0
	比 較			3,203				572

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	652	定期昇給に伴う増加分	585	(10人) 585	平均昇給率	1.06%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	10
		制度改正に伴う増加分	67	(5人) 67	給与改定	
職員手当	142	定期昇給に伴う増加分	313	313		
		制度改正に伴う増加分	277	277	給与改定	
		その他の減少分	△ 448	支給対象異動 △ 448		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職			技能労務職
			医 師	看 護 師	医 療 技 術	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,150	493,033	291,328	251,800	
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,960	1,245,266	315,948	293,827	
	平 均 年 齢 (歳)	54.1	50.7	50.7	33.9	
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,150	487,066	288,342	246,050	
	平 均 給 与 月 額 (円)	320,896	1,248,533	303,261	284,855	
	平 均 年 齢 (歳)	53.1	49.7	49.7	32.9	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	医 療 職			技能労務職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医 療 職			行政職(二)
		医 師	医療技術	看 護 師			医療(一)	医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100		166,400	192,400		163,100		166,400	192,400	
短 大 3 卒			177,400	200,700				177,400	200,700	
大 学 卒	182,200	334,100	188,400	212,600		182,200	334,100	188,400	212,600	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医療職(医師)		医療職(看護師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	100.0	3	100.0	6	85.7	2	100.0		
	2 級										
	1 級					(1)	14.3				
	計	2	100.0	3	100.0	(1) 6	100.0	2	100.0		
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	100.0	3	100.0	6	85.7	2	100.0		
	2 級										
	1 級					(1)	14.3				
	計	2	100.0	3	100.0	(1) 6	100.0	2	100.0		

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (一)			理事・病院管理者	病 院 長	診療所長・診療部長	医 長	医 師
医療職 (三)		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	準看護師

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	2	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	1	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	3		3	
		4 号 給 (人)	8	1	7	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		78.6	50.0	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	2	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	1	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	3		3	
		4 号 給 (人)	8	1	7	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		78.6	50.0	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	19.3		22.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	21.4		25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	医 師 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	20,100	26,191	6,500	1,675	31,016
(1) 診療所	20,100	26,191	6,500	1,675	31,016

後期高齢者医療特別会計

議案第 45 号

令和2年度 飛騨市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度飛騨市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ423,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保険料		301,377
	01. 後期高齢者医療保険料	301,377
02. 使用料及び手数料		30
	01. 手数料	30
03. 繰入金		104,153
	01. 一般会計繰入金	104,153
04. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
05. 諸収入		17,939
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 受託事業収入	16,918
	03. 雑入	1,020
歳入合計		423,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		4, 7 9 3
	01. 総 務 管 理 費	3, 5 8 7
	02. 徴 収 費	1, 2 0 6
02. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4 0 0, 5 1 9
	01. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4 0 0, 5 1 9
03. 保 健 事 業 費		1 6, 9 1 8
	01. 健 康 保 持 増 進 事 業 費	1 6, 9 1 8
04. 諸 支 出 金		1, 0 1 0
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1, 0 1 0
05. 予 備 費		2 6 0
	01. 予 備 費	2 6 0
歳 出 合 計		4 2 3, 5 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	301,377	286,017	15,360
02. 使用料及び手数料	30	30	0
03. 繰入金	104,153	96,954	7,199
04. 繰越金	1	1	0
05. 諸収入	17,939	14,598	3,341
歳入合計	423,500	397,600	25,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	4,793	4,548	245			40	4,753
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	400,519	378,365	22,154			400,519	0
03. 保健事業費	16,918	14,012	2,906			16,918	0
04. 諸支出金	1,010	575	435			1,010	0
05. 予備費	260	100	160				260
歳出合計	423,500	397,600	25,900			418,487	5,013

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	241,036	228,760	12,276	01. 現年度分特別徴収保険料	241,036	001. 現年度分特別徴収保険料
02. 普通徴収保険料	60,341	57,257	3,084	01. 現年度分普通徴収保険料	60,259	001. 現年度分普通徴収保険料
				02. 滞納繰越分普通徴収保険料	82	001. 滞納繰越分普通徴収保険料
計	301,377	286,017	15,360			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	30	30	0	01. 督促手数料	30	001. 督促手数料
計	30	30	0			

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	17,728	17,645	83	01. 事務費繰入金	17,728	001. 事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	80,516	73,371	7,145	01. 保険基盤安定繰入金	80,516	001. 保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	5,909	5,938	△29	01. 保健事業費繰入金	5,909	001. 保健事業費繰入金
計	104,153	96,954	7,199			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

(款) 05. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	001. 延滞金
計	1	1	0			

(款) 05. 諸収入

(項) 02. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保健事業費受託事業収入	16,918	14,012	2,906	01. 保健事業費受託事業収入	16,918	001. 保健事業費受託事業収入
計	16,918	14,012	2,906			

(款) 05. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1,020	585	435	01. 雑入	1,020	001. 広域連合納付金過年度精算還付金 1,010 002. 岐阜県後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例補助金 10
計	1,020	585	435			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	3,587	3,376	211			10 〈諸収入 10〉	3,577	10. 需用費	60	001. 消耗品費
								11. 役務費	2,708	001. 通信運搬費
								13. 使用料及び賃借料	819	003. システム使用料 013. 道路通行料
計	3,587	3,376	211			10	3,577			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 徴収費	1,206	1,172	34			30	1,176	10. 需用費	465	001. 消耗品費
						〈手数料 30〉		11. 役務費	60	003. 手数料
								12. 委託料	681	001. 電算処理委託料 656 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 25
計	1,206	1,172	34			30	1,176			

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	400,519	378,365	22,154			400,519 ＜繰入金 99,141＞ ＜諸収入 1＞ ＜後期高齢者 医療保険料 301,377＞		18. 負担金、補 助及び交付 金	400,519	470. 後期高齢者医療保険料等負担金 381,894 471. 後期高齢者医療広域連合事務費負担 金 12,716 472. 後期高齢者医療保健事業費負担金 5,909
計	400,519	378,365	22,154			400,519				

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 健康診査費	16,918	14,012	2,906			16,918		07. 報償費	180	003. 謝礼
						<諸収入 16,918>		10. 需用費	581	001. 消耗品費 311 002. 燃料費 20 004. 印刷製本費 250
						11. 役務費		1,931	001. 通信運搬費 1,547 003. 手数料 384	
						18. 負担金、補助及び交付金		14,226	473. 健診費用負担金	
計	16,918	14,012	2,906			16,918				

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療保険料 還付金	1,010	575	435			1,010 〈諸収入 1,010〉		22. 償還金、利 子及び割引 料	1,010	007. 過年度分保険料還付金 1,000 008. 過年度分保険料還付加算金 10
計	1,010	575	435			1,010				

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	260	100	160				260			
計	260	100	160				260			

介護保険特別会計

令和2年度 飛騨市介護保険特別会計予算

令和2年度飛騨市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,384,000千円、事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,500千円と定める。

2 保険勘定及び事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

介護保険特別会計（保険勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保険料		619,687
	01. 介護保険料	619,687
02. 使用料及び手数料		27
	01. 手数料	27
03. 国庫支出金		817,073
	01. 国庫負担金	539,654
	02. 国庫補助金	277,419
04. 支払基金交付金		859,642
	01. 支払基金交付金	859,642
05. 県支出金		483,493
	01. 県負担金	454,210
	02. 県補助金	29,283
06. 財産収入		357
	01. 財産運用収入	357
07. 繰入金		551,327
	01. 一般会計繰入金	505,161
	02. 基金繰入金	46,166
08. 繰越金		52,371
	01. 繰越金	52,371

(単位：千円)

款	項	金 額
09. 諸 収 入		2 3
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	02. 雑 入	2 0
歳 入 合 計		3, 3 8 4, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		7 5, 0 4 2
	01. 総 務 管 理 費	4 8, 0 3 1
	02. 徴 収 費	3, 2 8 4
	03. 介 護 認 定 審 査 会 費	2 3, 1 4 8
	04. 趣 旨 普 及 費	4 3 9
	05. 運 営 協 議 会 費	1 4 0
02. 保 険 給 付 費		3, 0 5 9, 4 8 0
	01. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2, 8 4 7, 3 1 0
	02. 支 援 サ ー ビ ス 等 諸 費	8 1, 4 3 0
	03. そ の 他 諸 費	3, 0 0 0
	04. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4 7, 8 6 0
	05. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	6, 9 0 0
	06. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	7 2, 9 8 0
03. 地 域 支 援 事 業 費		1 9 6, 7 3 0
	01. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1 1 1, 5 9 3
	02. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	1 3, 9 1 2
	03. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	7 0, 9 2 5
	04. そ の 他 諸 費	3 0 0
04. 基 金 積 立 金		3 5 7
	01. 基 金 積 立 金	3 5 7

(単位：千円)

款	項	金 額
05. 諸 支 出 金		1, 9 5 0
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1, 9 5 0
06. 予 備 費		5 0, 4 4 1
	01. 予 備 費	5 0, 4 4 1
歳 出 合 計		3, 3 8 4, 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 保 険 料	6 1 9, 6 8 7	6 3 0, 3 7 7	△ 1 0, 6 9 0
02. 使 用 料 及 び 手 数 料	2 7	2 7	0
03. 国 庫 支 出 金	8 1 7, 0 7 3	7 8 1, 9 6 7	3 5, 1 0 6
04. 支 払 基 金 交 付 金	8 5 9, 6 4 2	8 4 8, 8 7 9	1 0, 7 6 3
05. 県 支 出 金	4 8 3, 4 9 3	4 7 7, 1 5 1	6, 3 4 2
06. 財 産 収 入	3 5 7	3 5 7	0
07. 繰 入 金	5 5 1, 3 2 7	5 6 3, 1 8 4	△ 1 1, 8 5 7
08. 繰 越 金	5 2, 3 7 1	4 3, 0 3 5	9, 3 3 6
09. 諸 収 入	2 3	2 3	0
歳 入 合 計	3, 3 8 4, 0 0 0	3, 3 4 5, 0 0 0	3 9, 0 0 0

【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	基金交付金	その他		
01. 総務費	75,042	71,916	3,126	1,425		27		73,590
02. 保険給付費	3,059,480	3,045,300	14,180	1,206,097	825,674			1,027,709
03. 地域支援事業費	196,730	184,372	12,358	93,044	33,968	9		69,709
04. 基金積立金	357	357	0			357		0
05. 諸支出金	1,950	1,940	10			10		1,940
06. 予備費	50,441	41,115	9,326					50,441
歳出合計	3,384,000	3,345,000	39,000	1,300,566	859,642	403		1,223,389

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者保険料	619,687	630,377	△10,690	01. 現年度分特別徴収保険料	600,674	001. 現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	18,013	001. 現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	001. 滞納繰越分普通徴収保険料
計	619,687	630,377	△10,690			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者督促手数料	27	27	0	01. 第一号被保険者督促手数料	27	001. 督促手数料
計	27	27	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	539,654	536,882	2,772	01. 現年度分	539,654	001. 介護給付費負担金
計	539,654	536,882	2,772			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	212, 233	194, 109	18, 124	01. 現年度分	212, 233	001. 調整交付金
02. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	31, 452	25, 393	6, 059	01. 現年度分	31, 452	001. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
03. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27, 111	25, 091	2, 020	01. 現年度分	27, 111	001. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
04. 介護保険事業費補助金	1, 425	492	933	01. 介護保険事業費補助金	1, 425	001. 介護保険事業費補助金
05. 保険者機能強化推進交付金	5, 198	0	5, 198	01. 保険者機能強化推進交付金	5, 198	001. 保険者機能強化推進交付金
計	277, 419	245, 085	32, 334			

(款) 04. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	825, 674	821, 455	4, 219	01. 現年度分	825, 674	001. 介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	33, 968	27, 424	6, 544	01. 現年度分	33, 968	001. 地域支援事業支援交付金
計	859, 642	848, 879	10, 763			

(款) 05. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	454, 210	451, 908	2, 302	01. 現年度分	454, 210	001. 介護給付費負担金
計	454, 210	451, 908	2, 302			

(款) 05. 県支出金

(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,726	12,697	3,029	01. 現年度分	15,726	001. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
02. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,557	12,546	1,011	01. 現年度分	13,557	001. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	29,283	25,243	4,040			

(款) 06. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	357	357	0	01. 利子及び配当金	357	001. 介護給付費準備基金利子
計	357	357	0			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	382,255	380,305	1,950	01. 現年度分	382,255	001. 介護給付費繰入金
02. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,726	12,697	3,029	01. 現年度分	15,726	001. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
03. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,557	12,546	1,011	01. 現年度分	13,557	001. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 低所得者保険料軽減繰入金	20,015	11,138	8,877	01. 低所得者保険料軽減繰入金	20,015	001. 低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	73,608	89,011	△15,403	01. 職員給与費等繰入金	50,448	001. 職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	23,148	001. 事務費繰入金
				03. 地域支援事業その他繰入金	12	001. 地域支援事業その他繰入金
計	505,161	505,697	△536			

(款) 07. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	46,166	57,487	△11,321	01. 介護給付費準備基金繰入金	46,166	001. 介護給付費準備基金繰入金
計	46,166	57,487	△11,321			

(款) 08. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	52,371	43,035	9,336	01. 前年度繰越金	52,371	001. 前年度純繰越金
計	52,371	43,035	9,336			

(款) 09. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第一号被保険者延滞金	2	2	0	01. 第一号被保険者延滞金	2	001. 第一号被保険者延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	001. 過料
計	3	3	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 滞納処分費	1	1	0	01. 滞納処分費	1	001. 滞納処分費
02. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	001. 弁償金
03. 違約金及び延納利息	1	1	0	01. 違約金及び延納利息	1	001. 違約金及び延納利息
04. 第三者納付金	6	6	0	01. 第三者納付金	6	001. 第三者納付金
05. 返納金	1	1	0	01. 返納金	1	001. 返納金
06. 雑入	10	10	0	01. 雑入	10	001. 雑入 002. 総合事業費精算金
計	20	20	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
01. 一般管理費	48,031	43,306	4,725	1,425		27	46,579	01. 報酬	3,010	060. 地域密着型サービス運営委員会委員報酬 60	
				<国庫支出金 1,425>		<手数料 27>			098. 会計年度任用職員報酬 2,950		
									02. 給料	14,638	002. 一般職給
									03. 職員手当等	12,439	001. 扶養手当 918
											002. 住居手当 270
											003. 通勤手当 280
											005. 時間外勤務手当 1,404
											010. 児童手当 600
											013. 期末手当 3,447
											015. 勤勉手当 2,374
											016. 寒冷地手当 318
											021. 退職手当組合負担金 2,196
											027. 期末手当（会計年度任用職） 632
									04. 共済費	5,615	001. 共済組合負担金 4,957
											003. 公務災害補償基金負担金 38
											008. 社会保険料 572
											009. 労働保険料 37
											011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職） 11
									08. 旅費	198	001. 費用弁償 10
											002. 普通旅費 17
											005. 費用弁償（会計年度任用職） 171
									10. 需用費	637	001. 消耗品費 442
											004. 印刷製本費 195
									11. 役務費	3,198	001. 通信運搬費 2,635
											003. 手数料 563
									12. 委託料	4,804	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 410
											003. 電算システム開発委託料 3,074
											180. 介護保険事業計画策定業務委託料 1,320

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	2,789	003. システム使用料 013. 道路通行料	2,741 48
								17. 備品購入費	703	001. 一般備品購入費	
計	48,031	43,306	4,725	1,425		27	46,579				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 賦課徴収費	3,284	2,992	292				3,284	10. 需用費	1,364	001. 消耗品費 22 004. 印刷製本費 1,342
								11. 役務費	266	003. 手数料
								12. 委託料	1,564	001. 電算処理委託料 1,519 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 45
								18. 負担金、補助及び交付金	90	474. 特別徴収経由事務負担金
計	3,284	2,992	292				3,284			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
01. 介護認定審査会費	4,352	5,235	△883				4,352	01. 報酬	4,275	036. 介護認定審査会委員報酬	
								08. 旅費	40	001. 費用弁償	
								10. 需用費	25	001. 消耗品費 003. 食糧費	20 5
								13. 使用料及び賃借料	12	013. 道路通行料	

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
02. 認定調査等費	18,796	19,873	△1,077				18,796	01. 報酬	8,129	098. 会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	1,563	027. 期末手当（会計年度任用職）	
								04. 共済費	1,558	008. 社会保険料 009. 労働保険料	1,461 97
								08. 旅費	425	001. 費用弁償 002. 普通旅費 005. 費用弁償（会計年度任用職）	180 23 222
								10. 需用費	355	001. 消耗品費 002. 燃料費 006. 修繕料	20 204 131
								11. 役務費	6,437	003. 手数料 012. 車両保険料 017. 主治医意見書料 019. 病院受診料	18 59 6,327 33
								12. 委託料	308	181. 訪問調査委託料	
								13. 使用料及び賃借料	16	001. 施設使用料 013. 道路通行料	4 12
								26. 公課費	5	001. 自動車重量税	
								計	23,148	25,108	△1,960

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
01. 趣旨普及費	439	440	△1				439	10. 需用費	439	001. 消耗品費 004. 印刷製本費	43 396
計	439	440	△1				439				

(款) 01. 総務費

(項) 05. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護保険運営協議会費	140	70	70				140	01. 報酬	120	037. 介護保険運営協議会委員報酬
								08. 旅費	20	001. 費用弁償
計	140	70	70				140			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 居宅介護サービス給付費	819,000	824,200	△5,200	323,014 〈国庫支出金 219,898〉 〈県支出金 103,116〉	221,130 〈支払基金交 付金 221,130〉		274,856	18. 負担金、補助及び交付金	819,000	475. 要介護者介護給付費負担金
02. 特例居宅介護サービス給付費	2,400	3,000	△600	947 〈国庫支出金 647〉 〈県支出金 300〉	648 〈支払基金交 付金 648〉		805	18. 負担金、補助及び交付金	2,400	475. 要介護者介護給付費負担金
03. 地域密着型介護サービス給付費	550,200	529,300	20,900	216,999 〈国庫支出金 148,224〉 〈県支出金 68,775〉	148,554 〈支払基金交 付金 148,554〉		184,647	18. 負担金、補助及び交付金	550,200	475. 要介護者介護給付費負担金
04. 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交 付金 3〉		3	18. 負担金、補助及び交付金	10	475. 要介護者介護給付費負担金
05. 施設介護サービス給付費	1,356,800	1,346,000	10,800	535,122 〈国庫支出金 297,682〉	366,336 〈支払基金交 付金 366,336〉		455,342	18. 負担金、補助及び交付金	1,356,800	475. 要介護者介護給付費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
				＜県支出金 237,440＞						
06. 特例施設介護サービス給付費	30	30	0	12 ＜国庫支出金 7＞ ＜県支出金 5＞	8 ＜支払基金交付金 8＞		10	18. 負担金、補助及び交付金	30	475. 要介護者介護給付費負担金
07. 居宅介護福祉用具購入費	3,300	4,800	△1,500	1,018 ＜国庫支出金 695＞ ＜県支出金 323＞	697 ＜支払基金交付金 697＞		1,585	18. 負担金、補助及び交付金	3,300	475. 要介護者介護給付費負担金
08. 居宅介護住宅改修費	5,160	7,500	△2,340	2,035 ＜国庫支出金 1,390＞ ＜県支出金 645＞	1,393 ＜支払基金交付金 1,393＞		1,732	18. 負担金、補助及び交付金	5,160	475. 要介護者介護給付費負担金
09. 居宅介護サービス計画給付費	110,400	119,000	△8,600	43,542 ＜国庫支出金 29,742＞ ＜県支出金 13,800＞	29,808 ＜支払基金交付金 29,808＞		37,050	18. 負担金、補助及び交付金	110,400	475. 要介護者介護給付費負担金
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4 ＜国庫支出金 3＞ ＜県支出金 1＞	3 ＜支払基金交付金 3＞		3	18. 負担金、補助及び交付金	10	475. 要介護者介護給付費負担金
計	2,847,310	2,833,850	13,460	1,122,697	768,580		956,033			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 支援サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護予防サービス給付費	54,000	50,500	3,500	21,298 〈国庫支出金 14,548〉 〈県支出金 6,750〉	14,580 〈支払基金交 付金 14,580〉		18,122	18. 負担金、補助及び交付金	54,000	476. 要支援者介護給付費負担金
02. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交 付金 3〉		3	18. 負担金、補助及び交付金	10	476. 要支援者介護給付費負担金
03. 地域密着型介護予防サービス給付費	6,720	10,100	△3,380	2,650 〈国庫支出金 1,810〉 〈県支出金 840〉	1,814 〈支払基金交 付金 1,814〉		2,256	18. 負担金、補助及び交付金	6,720	476. 要支援者介護給付費負担金
04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4 〈国庫支出金 3〉 〈県支出金 1〉	3 〈支払基金交 付金 3〉		3	18. 負担金、補助及び交付金	10	476. 要支援者介護給付費負担金
05. 介護予防福祉用具購入費	2,200	2,800	△600	584 〈国庫支出金 399〉 〈県支出金 185〉	400 〈支払基金交 付金 400〉		1,216	18. 負担金、補助及び交付金	2,200	476. 要支援者介護給付費負担金
06. 介護予防住宅改修費	4,680	5,000	△320	1,846 〈国庫支出金 1,261〉 〈県支出金 585〉	1,264 〈支払基金交 付金 1,264〉		1,570	18. 負担金、補助及び交付金	4,680	476. 要支援者介護給付費負担金
07. 介護予防サービス計画給付費	13,800	11,500	2,300	5,443 〈国庫支出金 3,718〉	3,726		4,631	18. 負担金、補助及び交付金	13,800	476. 要支援者介護給付費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 支援サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
				＜県支出金 1,725＞	＜支払基金交 付金 3,726＞					
08. 特例介護予 防サービス 計画給付費	10	10	0	4 ＜国庫支出金 3＞ ＜県支出金 1＞	3 ＜支払基金交 付金 3＞	3	18. 負担金、補 助及び交付 金	10	476. 要支援者介護給付費負担金	
計	81,430	79,930	1,500	31,833	21,793		27,804			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 審査支払手数料	3,000	3,000	0	1,183 〈国庫支出金 808〉 〈県支出金 375〉	810 〈支払基金交 付金 810〉		1,007	11. 役務費	3,000	003. 手数料
計	3,000	3,000	0	1,183	810		1,007			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 高額介護サービス費	47,760	47,800	△40	18,837 〈国庫支出金 12,867〉 〈県支出金 5,970〉	12,895 〈支払基金交 付金 12,895〉		16,028	18. 負担金、補助及び交付金	47,760	477. 要介護者高額介護給付費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
02. 高額介護予 防サービス 費	100	100	0	40 〈国庫支出金 27〉 〈県支出金 13〉	27 〈支払基金交 付金 27〉		33	18. 負担金、補 助及び交付 金	100	478. 要支援者高額介護給付費負担金
計	47,860	47,900	△40	18,877	12,922		16,061			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 高額医療合算介護サービス費	6,800	7,500	△700	2,682 〈国庫支出金 1,832〉 〈県支出金 850〉	1,836 〈支払基金交 付金 1,836〉		2,282	18. 負担金、補助及び交付金	6,800	479. 要介護者高額医療合算介護給付費
02. 高額医療合算介護予防サービス費	100	200	△100	40 〈国庫支出金 27〉 〈県支出金 13〉	27 〈支払基金交 付金 27〉		33	18. 負担金、補助及び交付金	100	480. 要支援者高額医療合算介護給付費
計	6,900	7,700	△800	2,722	1,863		2,315			

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 特定入所者 介護サービ ス費	72,000	72,800	△800	28,398 〈国庫支出金 16,025〉	19,441 〈支払基金交 付金 19,441〉		24,161	18. 負担金、補 助及び交付 金	72,000	481. 特定入所者介護サービス費負担金

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
				＜県支出金 12,373＞						
02. 特例特定入 所者介護サ ービス費	10	10	0	4 ＜国庫支出金 3＞ ＜県支出金 1＞	3 ＜支払基金交 付金 3＞		3	18. 負担金、補 助及び交付 金	10	482. 特例特定入所者介護サービス費負担 金
03. 特定入所者 介護予防サ ービス費	960	100	860	379 ＜国庫支出金 259＞ ＜県支出金 120＞	259 ＜支払基金交 付金 259＞		322	18. 負担金、補 助及び交付 金	960	483. 特定入所者支援サービス費負担金
04. 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	10	10	0	4 ＜国庫支出金 3＞ ＜県支出金 1＞	3 ＜支払基金交 付金 3＞		3	18. 負担金、補 助及び交付 金	10	484. 特例特定入所者支援サービス費負担 金
計	72,980	72,920	60	28,785	19,706		24,489			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問・通所事業等）	110,450	103,650	6,800	41,419	29,822		39,209	12. 委託料	19,200	182. 第1号通所サービス事業委託料
				〈国庫支出金 27,613〉	〈支払基金交付金 29,822〉			18. 負担金、補助及び交付金	91,250	485. 第1号訪問サービス事業費負担金 20,760
				〈県支出金 13,806〉						486. 第1号通所サービス事業費負担金 70,200
										487. 高額介護サービス費相当事業費 240 694. 高額医療合算介護サービス費相当事業費 50

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	1,143	579	564	429	309	9	396	10. 需用費	10	001. 消耗品費	
				<国庫支出金 286>	<支払基金交付金	<諸収入 9>			11. 役務費	1	003. 手数料
				<県支出金 143>	309>				12. 委託料	776	183. 介護予防サービス計画作成委託料
									18. 負担金、補助及び交付金	356	488. 総合事業費精算金 156 758. 介護予防ケアマネジメント費負担金 200
計	111,593	104,229	7,364	41,848	30,131	9	39,605				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
01. 一般介護予 防事業費	13,912	13,699	213	5,217	3,756		4,939	01. 報酬	1,620	098. 会計年度任用職員報酬	
				〈国庫支出金 3,478〉	〈支払基金交 付金 3,756〉			02. 給料	3,176	002. 一般職給	
								03. 職員手当等	2,728	001. 扶養手当 240 005. 時間外勤務手当 67 010. 児童手当 300 013. 期末手当 738 015. 勤勉手当 501 016. 寒冷地手当 89 021. 退職手当組合負担金 477 027. 期末手当（会計年度任用職） 316	
				〈県支出金 1,739〉	04. 共済費			1,261	001. 共済組合負担金 928 003. 公務災害補償基金負担金 12 008. 社会保険料 294 009. 労働保険料 19 011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職） 8		
					07. 報償費			344	003. 謝礼		
					08. 旅費			151	001. 費用弁償 41 002. 普通旅費 23 005. 費用弁償（会計年度任用職） 87		

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
								10. 需用費	226	001. 消耗品費	92
										002. 燃料費	49
										003. 食糧費	2
										004. 印刷製本費	25
										006. 修繕料	58
								11. 役務費	510	001. 通信運搬費	242
										003. 手数料	210
										007. 傷害保険料	40
										012. 車両保険料	18
								12. 委託料	3,796	184. 療法士派遣委託料	870
										185. 介護支援ボランティアポイント事業委託料	2,926
								13. 使用料及び賃借料	92	001. 施設使用料	80
										013. 道路通行料	12
17. 備品購入費	8	001. 一般備品購入費									
計	13,912	13,699	213	5,217	3,756		4,939				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 包括的支援 事業費	69,382	64,526	4,856	44,982 ＜国庫支出金 31,720＞ ＜県支出金 13,262＞			24,400	01. 報酬	2,184	053. 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 60 061. 生活支援体制整備協議体委員報酬 99 090. 認知症初期集中支援チーム活動検討 委員報酬 30 098. 会計年度任用職員報酬 1,995
								02. 給料	33,578	002. 一般職給 24,695 003. 会計年度任用職給 8,883
								03. 職員手当等	18,759	001. 扶養手当 120 003. 通勤手当 566

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他	一 般 財 源			
										005. 時間外勤務手当 427
										010. 児童手当 120
										013. 期末手当 5,421
										015. 勤勉手当 3,943
										016. 寒冷地手当 288
										021. 退職手当組合負担金 3,705
										022. 通勤手当（会計年度任用職） 446
										024. 時間外勤務手当（会計年度任用職） 39
										027. 期末手当（会計年度任用職） 2,351
										028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職） 1,333
							04. 共済費	9,997	001. 共済組合負担金 7,389	
									003. 公務災害補償基金負担金 49	
									008. 社会保険料 1,203	
									009. 労働保険料 77	
									010. 共済組合負担金（会計年度任用職） 1,270	
									011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職） 9	
							07. 報償費	573	003. 謝礼	
							08. 旅費	215	001. 費用弁償 25	
									002. 普通旅費 104	
									005. 費用弁償（会計年度任用職） 86	
							10. 需用費	1,008	001. 消耗品費 301	
									002. 燃料費 339	
									003. 食糧費 7	
									004. 印刷製本費 121	
									006. 修繕料 240	
							11. 役務費	63	012. 車両保険料	
							12. 委託料	2,618	186. 生活支援コーディネーター活動委託料	

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	145	001. 施設使用料	50
										013. 道路通行料	95
								17. 備品購入費	122	001. 一般備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	120	002. 職員専門研修負担金	
02. 任意事業費	1, 543	1, 568	△25	884			659	07. 報償費	136	003. 謝礼	
				<国庫支出金 589>				10. 需用費	50	001. 消耗品費	38
				<県支出金 295>						003. 食糧費	12
								11. 役務費	11	001. 通信運搬費	
								12. 委託料	786	195. 栄養改善配食事業委託料	
								18. 負担金、補助及び交付金	224	006. 成年後見制度申立負担金	
								19. 扶助費	336	027. 成年後見制度利用助成費	
計	70, 925	66, 094	4, 831	45, 866			25, 059				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 審査支払手数料	300	350	△50	113 〈国庫支出金 75〉 〈県支出金 38〉	81 〈支払基金交 付金 81〉		106	11. 役務費	300	003. 手数料
計	300	350	△50	113	81		106			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 介護給付費 準備基金積 立金	357	357	0			357 〈財産収入 357〉		24. 積立金	357	015. 介護給付費準備基金積立金
計	357	357	0			357				

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 第一号被保険者保険料還付金	1,900	1,900	0			10 〈諸収入 10〉	1,890	22. 償還金、利子及び割引料	1,900	007. 過年度分保険料還付金
02. 償還金	40	30	10				40	22. 償還金、利子及び割引料	40	002. 過年度国庫支出金精算金 003. 過年度県支出金精算金 010. 支払基金交付金過年度分返還金 016. 介護給付費等繰入金過年度返還金
03. 第一号被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	008. 過年度分保険料還付加算金
計	1,950	1,940	10			10	1,940			

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
01. 予備費	50,441	41,115	9,326				50,441			
計	50,441	41,115	9,326				50,441			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	51	4,644						4,644		4,644	
	計	51	4,644						4,644		4,644	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	40	5,385						5,385		5,385	
	計	40	5,385						5,385		5,385	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	11	△ 741						△ 741		△ 741	
	計	11	△ 741						△ 741		△ 741	

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30	14,694	51,392	35,489	101,575	18,431	120,006	
前 年 度	12	0	45,274	29,589	74,863	14,310	89,173	
比 較	18	14,694	6,118	5,900	26,712	4,121	30,833	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,278	270	1,292		1,937		1,020
	前 年 度	1,416	294	1,207		1,419		780
	比 較	△ 138	△ 24	85		518		240
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			14,468	6,818	695		7,711
	前 年 度			10,037	6,963	681		6,792
	比 較			4,431	△ 145	14		919

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11		42,509	28,809	71,318	13,373	84,691	
前 年 度	12		45,274	29,589	74,863	14,310	89,173	
比 較	△ 1		△ 2,765	△ 780	△ 3,545	△ 937	△ 4,482	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,278	270	846		1,898		1,020
	前 年 度	1,416	294	1,207		1,419		780
	比 較	△ 138	△ 24	△ 361		479		240
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			9,606	6,818	695		6,378
	前 年 度			10,037	6,963	681		6,792
	比 較			△ 431	△ 145	14		△ 414

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 4	14,694	8,883	6,680	30,257	5,058	35,315	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(15) 4	14,694	8,883	6,680	30,257	5,058	35,315	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			446		39		
	前 年 度			0		0		
	比 較			446		39		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,862				1,333
	前 年 度			0				0
	比 較			4,862				1,333

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 2,765	定期昇給に伴う増加分	139	(3人) 139	平均昇給率	0.59%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	3
		その他の増減分	△ 2,904	会 計 間 異 動 (4人) 4,310 退 職 (2人) △ 7,507 昇 格 (1人) 293		
職員手当	△ 780	定期昇給に伴う増加分	76	76		
		制度改正に伴う増加分	99	99	給与改定	
		その他の増減分	△ 955	会 計 間 異 動 4,776 退 職 △ 6,201 昇 格 299 支給対象異動 171		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保健師・看護師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,700			335,040	
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,076			350,900	
	平 均 年 齢 (歳)	46.1			50.1	
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,066			321,233	
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,733			339,109	
	平 均 年 齢 (歳)	45.1			46.8	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 2 卒	163,100		166,400	192,400		163,100		166,400	192,400	
短 大 3 卒			177,400	200,700				177,400	200,700	
大 学 卒	182,200		188,400	212,600		182,200		188,400	212,600	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(医療技師)		医療職(保健師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級							1	20.0		
	4 級	1	16.7								
	3 級	5	83.3					4	80.0		
	2 級										
	1 級										
	計	6	100.0					5	100.0		
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級							1	16.6		
	4 級										
	3 級	5	83.3					4	66.8		
	2 級	1	16.7					1	16.6		
	1 級										
	計	6	100.0					6	100.0		

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (二)		技術部長	係 長	係 長	技 師	技 師	技 師 補
医療職 (三)			主任保健師	主任保健師	保 健 師	保 健 師	
		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	准看護師

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	6	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	5	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	8	5	3	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		72.7	83.3	60.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	5	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	8	5	3	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7	83.3	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

介護保険特別会計（事業勘定）

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		12,500
	01. 予防給付費収入	12,500
02. 繰入金		11,000
	01. 他会計繰入金	11,000
03. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
歳入合計		24,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		154
	01. 一般管理費	154
02. 事業費		24,200
	01. 介護予防支援事業費	24,200
03. 予備費		146
	01. 予備費	146
歳出合計		24,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	12,500	9,700	2,800
02. 繰入金	11,000	8,900	2,100
03. 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	24,500	19,600	4,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	154	269	△115				154
02. 事業費	24,200	19,055	5,145				24,200
03. 予備費	146	276	△130				146
歳出合計	24,500	19,600	4,900				24,500

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護予防サービス計画給 付費収入	12,500	9,700	2,800	01. 介護予防サービス計画 給付費収入	12,500	001. 介護予防サービス計画給付費収入
計	12,500	9,700	2,800			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	11,000	8,900	2,100	01. 一般会計繰入金	11,000	001. 一般会計繰入金
計	11,000	8,900	2,100			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	1,000	0	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度純繰越金
計	1,000	1,000	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 一般管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	154	269	△115				154	07. 報償費	18	003. 謝礼
							08. 旅費	36	001. 費用弁償	16
									002. 普通旅費	20
							10. 需用費	80	001. 消耗品費	
							13. 使用料及び賃借料	12	013. 道路通行料	
							18. 負担金、補助及び交付金	8	002. 職員専門研修負担金	
計	154	269	△115				154			

(款) 02. 事業費

(項) 01. 介護予防支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 介護予防サービス計画費	24, 200	19, 055	5, 145				24, 200	01. 報酬	1, 770	098. 会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	4, 398	003. 会計年度任用職給	
								03. 職員手当等	2, 138	022. 通勤手当（会計年度任用職）	110
										024. 時間外勤務手当（会計年度任用職）	36
										027. 期末手当（会計年度任用職）	1, 332
										028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職）	660
								04. 共済費	1, 610	008. 社会保険料	354
009. 労働保険料	42										
010. 共済組合負担金（会計年度任用職）	1, 202										
		011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職）	12								
08. 旅費	86	005. 費用弁償（会計年度任用職）									
10. 需用費	310	001. 消耗品費	122								

(款) 02. 事業費

(項) 01. 介護予防支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
									002. 燃 料 費	71		
									006. 修 繕 料	117		
									11. 役 務 費	440	001. 通 信 運 搬 費	276
											003. 手 数 料	56
											012. 車 両 保 険 料	108
									12. 委 託 料	11, 629	002. 電 算 機 器 及 び ソ フ ト 保 守 管 理 委 託 料	865
											004. 電 算 シ ス テ ム 導 入 委 託 料	564
											183. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 作 成 委 託 料	10, 200
									003. シ ス テ ム 使 用 料			
									17. 備 品 購 入 費	1, 730	001. 一 般 備 品 購 入 費	
											003. 車 輛 購 入 費	
								26. 公 課 費	4	001. 自 動 車 重 量 税		
計	24, 200	19, 055	5, 145				24, 200					

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	146	276	△130				146			
計	146	276	△130				146			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	1,770	4,398	2,138	8,306	1,610	9,916	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	3	1,770	4,398	2,138	8,306	1,610	9,916	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			110		36		
	前 年 度			0		0		
	比 較			110		36		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			1,332				660
	前 年 度			0				0
	比 較			1,332				660

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	1,770	4,398	2,138	8,306	1,610	9,916	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 2	1,770	4,398	2,138	8,306	1,610	9,916	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			110		36		
	前 年 度			0		0		
	比 較			110		36		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			1,332				660
	前 年 度			0				0
	比 較			1,332				660

公共下水道事業特別会計

議案第 47 号

令和2年度 飛騨市公共下水道事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,047,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2,008
	01. 分担金	896
	02. 負担金	1,112
02. 使用料及び手数料		281,278
	01. 使用料	280,910
	02. 手数料	368
03. 国庫支出金		90,318
	01. 国庫補助金	90,318
04. 財産収入		470
	01. 財産運用収入	470
05. 繰入金		577,425
	01. 他会計繰入金	547,226
	02. 基金繰入金	30,199
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑入	1
08. 市債		93,500
	01. 市債	93,500
歳入合計		1,047,000

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 下 水 道 事 業 費		4 4 0, 6 5 1
	01. 総 務 管 理 費	2 3 5, 0 6 5
	02. 下 水 道 施 設 整 備 事 業 費	2 0 5, 5 8 6
02. 公 債 費		6 0 4, 3 4 9
	01. 公 債 費	6 0 4, 3 4 9
03. 予 備 費		2, 0 0 0
	01. 予 備 費	2, 0 0 0
歳 出 合 計		1, 0 4 7, 0 0 0

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業	93,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えすること ができる。
合 計	93,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2,008	1,580	428
02. 使用料及び手数料	281,278	279,908	1,370
03. 国庫支出金	90,318	32,200	58,118
04. 財産収入	470	497	△27
05. 繰入金	577,425	560,314	17,111
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	93,500	60,500	33,000
歳入合計	1,047,000	937,000	110,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 下 水 道 事 業 費	440,651	332,113	108,538	90,318	93,500	14,807	242,026
02. 公 債 費	604,349	602,887	1,462			18,237	586,112
03. 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	1,047,000	937,000	110,000	90,318	93,500	33,044	830,138

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	896	0	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金（神岡）
計	896	896	0			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	1,110	682	428	01. 現年度分	1,110	001. 下水道事業受益者負担金（古川）
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金（古川） 002. 加入金（神岡）
計	1,112	684	428			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	280,910	279,708	1,202	01. 現年度分	280,908	001. 下水道使用料（古川） 002. 下水道使用料（神岡）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（古川） 002. 滞納繰越分（神岡）
計	280,910	279,708	1,202			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	368	200	168	01. 下水道事業手数料	368	001. 指定工事店指定手数料 367 002. 督促手数料 1
計	368	200	168			

(款) 03. 国庫支出金
(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	25,000	27,000	△2,000	01. 社会資本整備総合交付金	25,000	001. 社会資本整備総合交付金
02. 防災・安全交付金	65,318	5,200	60,118	01. 防災・安全交付金	65,318	001. 防災・安全交付金 5,830 002. 防災・安全交付金（重点） 59,488
計	90,318	32,200	58,118			

(款) 04. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	470	497	△27	01. 利子及び配当金	470	001. 公共下水道事業基金利子 458 002. 公共下水道事業減債基金利子 12
計	470	497	△27			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	547,226	529,545	17,681	01. 一般会計繰入金	547,226	001. 一般会計繰入金（全体） 58,404 002. 一般会計繰入金（古川） 353,635 003. 一般会計繰入金（神岡） 135,187
計	547,226	529,545	17,681			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	29,575	30,145	△570	01. 公共下水道事業基金繰入金	29,575	001. 公共下水道事業基金繰入金
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金
計	30,199	30,769	△570			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金（古川） 1,000 002. 前年度純繰越金（神岡） 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) 08. 市債
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	93,500	60,500	33,000	01. 下水道事業債	93,500	001. 下水道事業債（古川） 49,000 002. 下水道事業債（神岡） 44,500
計	93,500	60,500	33,000			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明							
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額						
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他										
01. 一般管理費	66,670	58,040	8,630			839	65,831	02. 給料	16,744	002. 一般職給	13,294					
						<財産収入			003. 会計年度任用職給	3,450						
						470>					001. 扶養手当	738				
						<手数料			03. 職員手当等	11,390	003. 通勤手当	395				
						368>					005. 時間外勤務手当	1,110				
						<諸収入					010. 児童手当	120				
						1>					013. 期末手当	3,210				
											015. 勤勉手当	2,229				
											016. 寒冷地手当	252				
											021. 退職手当組合負担金	1,995				
											022. 通勤手当（会計年度任用職）	51				
											024. 時間外勤務手当（会計年度任用職）	12				
											027. 期末手当（会計年度任用職）	744				
											028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職）	534				
											04. 共済費	5,511	001. 共済組合負担金	4,509		
													003. 公務災害補償基金負担金	45		
													009. 労働保険料	16		
													010. 共済組合負担金（会計年度任用職）	932		
													011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職）	9		
													07. 報償費	340	008. 納期前納付報奨金	
													08. 旅費	110	002. 普通旅費	
													10. 需用費	988	001. 消耗品費	620
															002. 燃料費	133
															004. 印刷製本費	111
															006. 修繕料	124
													11. 役務費	860	001. 通信運搬費	116
															003. 手数料	675
															012. 車両保険料	69

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 委託料	3,813	001. 電算処理委託料 285 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 191. 受益者負担金徴収資料作成委託料	
								13. 使用料及び賃借料	1,156	002. 電算機使用料 281 004. 複写機使用料 788 013. 道路通行料 87	
								15. 原材料費	231	003. 量水器材料費	
								17. 備品購入費	1,900	003. 車輛購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	3,153	002. 職員専門研修負担金 100 490. 日本下水道協会負担金 105 491. 使用料徴収事務負担金 2,948	
								24. 積立金	470	003. 公共下水道事業減債基金積立金 12 012. 公共下水道事業基金積立金 458	
								26. 公課費	20,004	001. 自動車重量税 4 002. 消費税 20,000	
								02. 施設管理費	168,395	178,507	△10,112
								11. 役務費	1,460	001. 通信運搬費 1,224 003. 手数料 150 011. 建物共済保険料 86	
								12. 委託料	121,997	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 684 012. 空調機器保守点検委託料 561 014. 消防用設備保守点検委託料 135 019. 警備委託料 238 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内調査委託料	

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										194. 汚泥収集・運搬委託料
								13. 使用料及び賃借料	5	007. 土地借上料
								14. 工事請負費	6,173	002. 維持修繕工事
計	235,065	236,547	△1,482			839	234,226			

(款) 01. 下水道事業費
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 古川管渠施設整備事業費	17,510	1,000	16,510	7,755	7,700	1,110	945	12. 委託料	16,510	006. 調査測量設計委託料
				<国庫支出金 7,755>	<地方債 7,700>	<負担金 1,110>		14. 工事請負費	1,000	030. 下水道整備工事
02. 船津管渠施設整備事業費	85,416	70,166	15,250	28,058 <国庫支出金 28,058>	44,500 <地方債 44,500>	12,858		12. 委託料	8,616	006. 調査測量設計委託料
						<分担金 896>				193. 管渠内調査委託料
						<繰入金 11,962>		14. 工事請負費	72,000	030. 下水道整備工事
03. 古川処理場施設整備事業費	102,660	24,400	78,260	54,505 <国庫支出金 54,505>	41,300 <地方債 41,300>		6,855	21. 補償、補填及び賠償金	4,800	002. 水道管移設等補償費
								12. 委託料	12,660	006. 調査測量設計委託料
								14. 工事請負費	90,000	030. 下水道整備工事
計	205,586	95,566	110,020	90,318	93,500	13,968	7,800			

(款) 02. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	485,009	471,595	13,414			18,237 ＜繰入金 18,237＞	466,772	22. 償還金、利 子及び割引 料	485,009	004. 市債元金償還金

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	119,340	131,292	△11,952				119,340	22. 償還金、利子及び割引料	119,340	005. 市債利子償還金
計	604,349	602,887	1,462			18,237	586,112			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		16,744	11,390	28,134	5,511	33,645	
前 年 度	4		12,659	9,605	22,264	4,209	26,473	
比 較	2		4,085	1,785	5,870	1,302	7,172	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		446		1,122		120
	前 年 度	738		240		1,110		240
	比 較	0		206		12		△ 120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,954	2,229	252		2,529
	前 年 度			3,061	2,065	252		1,899
	比 較			893	164	0		630

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		13,294	10,049	23,343	4,554	27,897	
前 年 度	4		12,659	9,605	22,264	4,209	26,473	
比 較	0		635	444	1,079	345	1,424	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		395		1,110		120
	前 年 度	738		240		1,110		240
	比 較	0		155		0		△ 120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,210	2,229	252		1,995
	前 年 度			3,061	2,065	252		1,899
	比 較			149	164	0		96

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		3,450	1,341	4,791	957	5,748	
前 年 度	0		0	0	0	0	0	
比 較	2		3,450	1,341	4,791	957	5,748	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			51		12		
	前 年 度			0		0		
	比 較			51		12		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			744				534
	前 年 度			0				0
	比 較			744				534

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	635	定期昇給に伴う増加分	113	(2人)	113	平均昇給率	1.77%
						昇 給 月	1月
						職 員 数	2
		制度改正に伴う増加分	4	(1人)	4	給与改定	
		その他の増加分	518	会 計 間 異 動 昇 格	(1人) 414 (1人) 104		
職員手当	444	定期昇給に伴う増加分	57		57		
		制度改正に伴う増加分	36		36	給与改定	
		その他の増加分	351	会 計 間 異 動 昇 格	285 66		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,850				
	平 均 給 与 月 額 (円)	322,575				
	平 均 年 齢 (歳)	38.0				
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	262,350				
	平 均 給 与 月 額 (円)	307,026				
	平 均 年 齢 (歳)	36.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	1	25.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	4		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	4		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	6,226,855	5,825,899	93,500	475,251	5,444,148
(1) 公共下水道事業	6,226,855	5,825,899	93,500	475,251	5,444,148
2 資本費平準化債	87,686	78,016	-	9,758	68,258
合 計	6,314,541	5,903,915	93,500	485,009	5,512,406

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 48 号

令和2年度 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使用料及び手数料		23,265
	01. 使用料	23,264
	02. 手数料	1
03. 国庫支出金		517
	01. 国庫補助金	517
04. 財産収入		49
	01. 財産運用収入	49
05. 繰入金		154,666
	01. 他会計繰入金	153,759
	02. 基金繰入金	907
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑入	1
08. 市債		500
	01. 市債	500
歳入合計		181,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 下 水 道 事 業 費		7 9, 5 2 7
	01. 総 務 管 理 費	7 8, 2 9 3
	02. 下 水 道 施 設 整 備 事 業 費	1, 2 3 4
02. 公 債 費		1 0 0, 4 7 3
	01. 公 債 費	1 0 0, 4 7 3
03. 予 備 費		1, 0 0 0
	01. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		1 8 1, 0 0 0

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 袖川地区マンホールトイレ整備事業	5 0 0	証書借入 又は 証券発行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えすること ができる。
合 計	5 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	23,265	23,354	△89
03. 国庫支出金	517	800	△283
04. 財産収入	49	48	1
05. 繰入金	154,666	152,795	1,871
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	500	0	500
歳入合計	181,000	179,000	2,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	79,527	77,523	2,004	517	500	51	78,459
02. 公債費	100,473	100,503	△30			907	99,566
03. 予備費	1,000	974	26				1,000
歳出合計	181,000	179,000	2,000	517	500	958	179,025

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 1 002. 加入金（袖川） 1
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	23,264	23,353	△89	01. 現年度分	23,262	001. 下水道使用料（五ヶ村） 12,078 002. 下水道使用料（袖川） 11,184
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 1 002. 滞納繰越分（袖川） 1
計	23,264	23,353	△89			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 防災・安全交付金	517	800	△283	01. 防災・安全交付金	517	001. 防災・安全交付金（重点）
計	517	800	△283			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	49	48	1	01. 利子及び配当金	49	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	49	48	1			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	153,759	151,888	1,871	01. 一般会計繰入金	153,759	001. 一般会計繰入金（全体） 12,604 002. 一般会計繰入金（五ヶ村） 71,368 003. 一般会計繰入金（袖川） 69,787
計	153,759	151,888	1,871			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	907	0			

(款) 06. 繰越金
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金（五ヶ村） 1,000 002. 前年度純繰越金（袖川） 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) 08. 市債
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	500	0	500	01. 下水道事業債	500	001. 下水道事業債（神岡）
計	500	0	500			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 一般管理費	12, 115	15, 118	△3, 003			51	12, 064	02. 給料	4, 512	002. 一般職給			
						〈財産収入 49〉		03. 職員手当等	3, 327	001. 扶養手当	180		
						〈手数料 1〉				003. 通勤手当	24		
						〈諸収入 1〉				012. 管理職手当	381		
										013. 期末手当	983		
										015. 勤勉手当	993		
										016. 寒冷地手当	89		
										021. 退職手当組合負担金	677		
										04. 共済費	1, 534	001. 共済組合負担金	1, 516
												003. 公務災害補償基金負担金	18
										10. 需用費	57	001. 消耗品費	46
												004. 印刷製本費	11
										11. 役務費	76	001. 通信運搬費	12
			003. 手数料	64									
	12. 委託料	73	001. 電算処理委託料	31									
			002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	42									
	13. 使用料及び賃借料	28	002. 電算機使用料										
	15. 原材料費	84	003. 量水器材料費										
	18. 負担金、補助及び交付金	375	491. 使用料徴収事務負担金										
	24. 積立金	49	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金										
	26. 公課費	2, 000	002. 消費税										
02. 施設管理費	66, 178	62, 405	3, 773				66, 178	10. 需用費	7, 879	001. 消耗品費	1, 276		
										002. 燃料費	161		
										005. 光熱水費	4, 842		
										006. 修繕料	1, 600		
								11. 役務費	599	001. 通信運搬費	393		
										003. 手数料	111		

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									011. 建物共済保険料 21	
									012. 車両保険料 74	
							12. 委託料	49,149	009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料	
							14. 工事請負費	8,551	002. 維持修繕工事	
計	78,293	77,523	770			51	78,242			

(款) 01. 下水道事業費
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 袖川施設整備事業費	1,234	0	1,234	517 ＜国庫支出金 517＞	500 ＜地方債 500＞		217	12. 委託料	1,234	006. 調査測量設計委託料
計	1,234	0	1,234	517	500		217			

(款) 02. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	85,365	83,913	1,452			907 ＜繰入金 907＞	84,458	22. 償還金、利 子及び割引 料	85,365	004. 市債元金償還金
02. 利子	15,108	16,590	△1,482				15,108	22. 償還金、利 子及び割引 料	15,108	005. 市債利子償還金
計	100,473	100,503	△30			907	99,566			

(款) 03. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	974	26				1,000			
計	1,000	974	26				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,512	3,327	7,839	1,534	9,373	
前 年 度	1		4,484	3,410	7,894	1,476	9,370	
比 較	0		28	△ 83	△ 55	58	3	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				0
	前 年 度	180		24				120
	比 較	0		0				△ 120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	983	993	89		677
	前 年 度		381	977	966	89		673
	比 較		0	6	27	0		4

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,512	3,327	7,839	1,534	9,373	
前 年 度	1		4,484	3,410	7,894	1,476	9,370	
比 較	0		28	△ 83	△ 55	58	3	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				0
	前 年 度	180		24				120
	比 較	0		0				△ 120
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	983	993	89		677
	前 年 度		381	977	966	89		673
	比 較		0	6	27	0		4

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	28	定期昇給に伴う増加分	28	(1人) 28	平均昇給率	0.62%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	1
職員手当	△ 83	定期昇給に伴う増加分	16	16		
		制度改正に伴う増加分	21	21	給与改定	
		その他の減少分	△ 120	支給対象異動 △ 120		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	375,400				
	平 均 給 与 月 額 (円)	424,100				
	平 均 年 齢 (歳)	49.6				
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	373,000				
	平 均 給 与 月 額 (円)	422,876				
	平 均 年 齢 (歳)	48.6				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	888,246	815,057	500	74,528	741,029
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	888,246	815,057	500	74,528	741,029
2 資本費平準化債	111,851	101,109	-	10,837	90,272
合 計	1,000,097	916,166	500	85,365	831,301

農村下水道事業特別会計

議案第 49 号

令和2年度 飛騨市農村下水道事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の農村下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ327,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		5
	01. 負担金	5
02. 使用料及び手数料		61,326
	01. 使用料	61,325
	02. 手数料	1
03. 財産収入		171
	01. 財産運用収入	171
04. 繰入金		260,486
	01. 他会計繰入金	249,944
	02. 基金繰入金	10,542
05. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
06. 諸収入		12
	01. 雑入	12
歳入合計		327,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 農 村 下 水 道 事 業 費		1 6 7, 7 1 8
	01. 総 務 管 理 費	1 6 7, 7 1 8
02. 公 債 費		1 5 8, 2 8 2
	01. 公 債 費	1 5 8, 2 8 2
03. 予 備 費		1, 0 0 0
	01. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		3 2 7, 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	5	5	0
02. 使用料及び手数料	61,326	60,220	1,106
03. 財産収入	171	176	△5
04. 繰入金	260,486	255,598	4,888
05. 繰越金	5,000	5,000	0
06. 諸収入	12	1	11
歳入合計	327,000	321,000	6,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 農村下水道事業費	167,718	161,629	6,089			184	167,534
02. 公債費	158,282	158,312	△30			10,542	147,740
03. 予備費	1,000	1,059	△59				1,000
歳出合計	327,000	321,000	6,000			10,726	316,274

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	5	5	0	01. 農村下水道加入金	5	001. 加入金（三ヶ区） 1 002. 加入金（袈裟丸） 1 003. 加入金（河合） 1 004. 加入金（宮川） 1 005. 加入金（神岡） 1
計	5	5	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	61,325	60,206	1,119	01. 現年度分	61,319	001. 三ヶ区農業集落排水使用料 17,740 002. 袈裟丸農業集落排水使用料 9,220 003. 角川農業集落排水使用料 7,014 004. 稲越農業集落排水使用料 3,712 005. 有家簡易排水使用料 565 006. 羽根簡易排水使用料 950 007. 天生簡易排水使用料 336 008. 新名小規模排水使用料 381 009. 小無雁農業集落排水使用料 1,222 010. 種蔵農業集落排水使用料 1,989 011. 西忍農業集落排水使用料 1,832 012. 高牧簡易排水使用料 199 013. 林農業集落排水使用料 3,417 014. 麻生野農業集落排水使用料 6,309 015. 吉田・上村農業集落排水使用料 6,433
				02. 滞納繰越分	6	001. 滞納繰越分（三ヶ区） 1

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						002. 滞納繰越分 (袈裟丸) 1 003. 滞納繰越分 (新名) 1 004. 滞納繰越分 (西忍) 1 005. 滞納繰越分 (麻生野) 1 006. 滞納繰越分 (吉田・上村) 1
○ 行政財産目的外使用料	0	13	△13			(廃 目)
計	61,325	60,219	1,106			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農村下水道手数料	1	1	0	01. 農村下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	171	176	△5	01. 利子及び配当金	171	001. 農村下水道事業減債基金利子
計	171	176	△5			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	249,944	245,056	4,888	01. 一般会計繰入金	249,944	001. 一般会計繰入金（全体） 9,532 002. 一般会計繰入金（三ヶ区） 46,081 003. 一般会計繰入金（袈裟丸） 30,573 004. 一般会計繰入金（河合） 62,379 005. 一般会計繰入金（宮川） 45,263 006. 一般会計繰入金（神岡） 56,116
計	249,944	245,056	4,888			

(款) 04. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	10,542	10,542	0	01. 減債基金繰入金	10,542	001. 減債基金繰入金
計	10,542	10,542	0			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	5,000	5,000	0	01. 前年度繰越金	5,000	001. 前年度純繰越金（三ヶ区） 1,000 002. 前年度純繰越金（袈裟丸） 1,000 003. 前年度純繰越金（河合） 1,000 004. 前年度純繰越金（宮川） 1,000 005. 前年度純繰越金（神岡） 1,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 06. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	12	1	11	01. 雑入	12	001. 印刷機・複写機使用実費収入 1 002. 行政財産目的外使用による費用負担 11
計	12	1	11			

3 歳出

(款) 01. 農村下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	12, 344	12, 093	251			173	12, 171	02. 給料	3, 908	002. 一般職給	
						<財産収入 171>		03. 職員手当等	2, 558	003. 通勤手当	24
						<手数料 1>				005. 時間外勤務手当	288
						<諸収入 1>				013. 期末手当	929
										015. 勤勉手当	679
										016. 寒冷地手当	51
										021. 退職手当組合負担金	587
						04. 共済費		1, 260	001. 共済組合負担金	1, 241	
									003. 公務災害補償基金負担金	19	
						10. 需用費		136	001. 消耗品費	109	
									004. 印刷製本費	27	
						11. 役務費		172	001. 通信運搬費	27	
									003. 手数料	145	
						12. 委託料		166	001. 電算処理委託料	55	
		002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	111								
		002. 電算機使用料									
		003. 量水器材料費									
		491. 使用料徴収事務負担金	820								
		492. 地域資源循環技術センター負担金	20								
		005. 農村下水道事業減債基金積立金									
		002. 消費税									
02. 施設管理費	155, 374	149, 536	5, 838			11	155, 363	10. 需用費	28, 790	001. 消耗品費	3, 192
						<諸収入 11>			002. 燃料費	400	
									005. 光熱水費	21, 598	
									006. 修繕料	3, 600	
						11. 役務費		1, 937	001. 通信運搬費	1, 530	
									003. 手数料	321	
									011. 建物共済保険料	86	
		009. 施設管理委託料									

(款) 01. 農村下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										010. 電気設備保安業務委託料 337 014. 消防用設備保守点検委託料 66 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料
								14. 工事請負費	23,020	002. 維持修繕工事
計	167,718	161,629	6,089			184	167,534			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	133,609	130,044	3,565			10,542 ＜繰入金 10,542＞	123,067	22. 償還金、利 子及び割引 料	133,609	004. 市債元金償還金
02. 利子	24,673	28,268	△3,595				24,673	22. 償還金、利 子及び割引 料	24,673	005. 市債利子償還金
計	158,282	158,312	△30			10,542	147,740			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,059	△59				1,000			
計	1,000	1,059	△59				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,908	2,558	6,466	1,260	7,726	
前 年 度	1		3,908	3,212	7,120	1,344	8,464	
比 較	0		0	△ 654	△ 654	△ 84	△ 738	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		24		288		0
	前 年 度	318		24		235		300
	比 較	△ 318		0		53		△ 300
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			929	679	51		587
	前 年 度			998	661	89		587
	比 較			△ 69	18	△ 38		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,908	2,558	6,466	1,260	7,726	
前 年 度	1		3,908	3,212	7,120	1,344	8,464	
比 較	0		0	△ 654	△ 654	△ 84	△ 738	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		24		288		0
	前 年 度	318		24		235		300
	比 較	△ 318		0		53		△ 300
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			929	679	51		587
	前 年 度			998	661	89		587
	比 較			△ 69	18	△ 38		0

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料					
職員手当	△ 654	その他の減少分	△ 654	会 計 間 異 動 △ 654	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,800				
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,800				
	平 均 年 齢 (歳)	43.2				
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,800				
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,059				
	平 均 年 齢 (歳)	43.8				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

農村下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	1,170,166	1,049,048	-	124,583	924,465
(1) 農業集落 排水事業	1,170,166	1,049,048	-	124,583	924,465
2 資本費平準化債	86,621	77,682	-	9,026	68,656
合 計	1,256,787	1,126,730	-	133,609	993,121

個別排水処理施設事業特別会計

議案第 50 号

令和2年度 飛騨市個別排水処理施設事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の個別排水処理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料及び手数料料		5,580
	01. 使用料	5,579
	02. 手数料	1
02. 繰入金		7,419
	01. 他会計繰入金	7,419
03. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
04. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		14,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 個別排水処理施設事業費		10,173
	01. 総務管理費	10,173
02. 公債費		3,427
	01. 公債費	3,427
03. 予備費		400
	01. 予備費	400
歳出合計		14,000

【総括】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料及び手数料	5,580	5,414	166
02. 繰入金	7,419	9,085	△1,666
03. 繰越金	1,000	1,000	0
04. 諸収入	1	1	0
歳入合計	14,000	15,500	△1,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 個別排水処理施設事業費	10,173	11,673	△1,500			2	10,171
02. 公債費	3,427	3,427	0				3,427
03. 予備費	400	400	0				400
歳出合計	14,000	15,500	△1,500			2	13,998

【総括】

2 歳入

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 個別排水使用料	5,579	5,413	166	01. 現年度分	5,577	001. 下水道使用料（神岡） 3,757 002. 下水道使用料（河合） 1,820
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（神岡） 1 002. 滞納繰越分（河合） 1
計	5,579	5,413	166			

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 個別排水手数料	1	1	0	01. 個別排水手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	7,419	9,085	△1,666	01. 一般会計繰入金	7,419	001. 一般会計繰入金（全体） 75 002. 一般会計繰入金（神岡） 4,454 003. 一般会計繰入金（河合） 2,890
計	7,419	9,085	△1,666			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	1,000	0	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度繰越金（神岡） 500 002. 前年度繰越金（河合） 500
計	1,000	1,000	0			

(款) 04. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 個別排水処理施設事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般管理費	218	512	△294			2	216	10. 需用費	20	001. 消耗品費	16	
						〈手数料			004. 印刷製本費	4		
						1〉			11. 役務費	23	001. 通信運搬費	4
						〈諸収入			003. 手数料	19		
						1〉			12. 委託料	24	001. 電算処理委託料	11
									002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	13		
									13. 使用料及び賃借料	9	002. 電算機使用料	
									15. 原材料費	32	003. 量水器材料費	
02. 施設管理費	9, 955	11, 161	△1, 206				9, 955	18. 負担金、補助及び交付金	109	491. 使用料徴収事務負担金		
								26. 公課費	1	002. 消費税		
								10. 需用費	574	001. 消耗品費	342	
								11. 役務費	761	006. 修繕料	232	
								12. 委託料	8, 620	003. 手数料		
計	10, 173	11, 673	△1, 500			2	10, 171			016. 浄化槽保守点検・清掃委託料		

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	2,613	2,564	49				2,613	22. 償還金、利子及び割引料	2,613	004. 市債元金償還金
02. 利子	814	863	△49				814	22. 償還金、利子及び割引料	814	005. 市債利子償還金
計	3,427	3,427	0				3,427			

(款) 03. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	400	400	0				400			
計	400	400	0				400			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

個別排水処理施設事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	45,484	42,922	-	2,613	40,309
(1) 個別排水処理 施設事業	45,484	42,922	-	2,613	40,309

下水道汚泥処理事業特別会計

議案第 51 号

令和2年度 飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ161,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		37,397
	01. 分担金	37,397
02. 繰入金		123,602
	01. 他会計繰入金	123,602
03. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
歳入合計		161,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道汚泥処理事業費		123,036
	01. 総務管理費	123,036
02. 公債費		37,183
	01. 公債費	37,183
03. 予備費		781
	01. 予備費	781
歳出合計		161,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	37,397	36,060	1,337
02. 繰入金	123,602	119,939	3,663
03. 繰越金	1	1	0
○国庫支出金	0	5,000	△5,000
歳入合計	161,000	161,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
01. 下水道汚泥処理事業費	123,036	123,401	△365			31,211	91,825
02. 公債費	37,183	37,183	0			6,186	30,997
03. 予備費	781	416	365				781
歳出合計	161,000	161,000	0			37,397	123,603

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	37,397	36,060	1,337	01. 下水道汚泥処理施設費分担金	37,397	001. 下水道汚泥処理施設費分担金
計	37,397	36,060	1,337			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	123,602	119,939	3,663	01. 一般会計繰入金	123,602	001. 一般会計繰入金
計	123,602	119,939	3,663			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 前年度繰越金	1	001. 前年度純繰越金
計	1	1	0			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 防災・安全交付金	0	5,000	△5,000			(廃 目)
計	0	5,000	△5,000			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	46,407	43,175	3,232			11,987 ＜分担金 11,987＞	34,420	01. 報酬	1,239	098. 会計年度任用職員報酬	
								02. 給料	22,479	002. 一般職給	10,486
										003. 会計年度任用職給	11,993
								03. 職員手当等	14,531	001. 扶養手当	360
										003. 通勤手当	500
										004. 特殊勤務手当	360
										005. 時間外勤務手当	775
										007. 夜間勤務手当	586
										013. 期末手当	2,347
										015. 勤勉手当	1,658
016. 寒冷地手当	229										
021. 退職手当組合負担金	1,573										
022. 通勤手当（会計年度任用職）	654										
023. 特殊勤務手当（会計年度任用職）	600										
		024. 時間外勤務手当（会計年度任用職）	465								
		025. 夜間勤務手当（会計年度任用職）	599								
		027. 期末手当（会計年度任用職）	2,460								
		028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職）	1,365								
04. 共済費	7,377	001. 共済組合負担金	3,664								
		003. 公務災害補償基金負担金	86								
		008. 社会保険料	446								
		009. 労働保険料	113								
		010. 共済組合負担金（会計年度任用職）	2,983								
		011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職）	85								
10. 需用費	259	001. 消耗品費	50								
		002. 燃料費	61								

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										003. 食糧費 3 006. 修繕料 145
								11. 役務費	260	001. 通信運搬費 96 003. 手数料 16 011. 建物共済保険料 103 012. 車両保険料 45
								13. 使用料及び賃借料	188	004. 複写機使用料 96 006. 情報施設使用料 54 012. テレビ受信料 26 013. 道路通行料 12
								18. 負担金、補助及び交付金	65	194. 運営協議会負担金
								26. 公課費	9	001. 自動車重量税
02. 施設管理費	76,629	80,226	△3,597			19,224 〈分担金 19,224〉	57,405	10. 需用費	33,059	001. 消耗品費 800 002. 燃料費 16,074 005. 光熱水費 15,085 012. 施設運転材料費 1,100
								12. 委託料	7,670	010. 電気設備保安業務委託料 346 014. 消防用設備保守点検委託料 48 015. 地下燃料タンク点検清掃委託料 69 019. 警備委託料 191 032. 検査委託料 135. 産業廃棄物処理委託料 190. 廃棄物運搬委託料
								14. 工事請負費	35,100	002. 維持修繕工事
								15. 原材料費	800	002. 施設維持補修材料費
計	123,036	123,401	△365			31,211	91,825			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	31,316	30,841	475			5,210 ＜分担金 5,210＞	26,106	22. 償還金、利 子及び割引 料	31,316	004. 市債元金償還金
02. 利子	5,867	6,342	△475			976 ＜分担金 976＞	4,891	22. 償還金、利 子及び割引 料	5,867	005. 市債利子償還金
計	37,183	37,183	0			6,186	30,997			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	781	416	365				781			
計	781	416	365				781			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	1,239	22,479	14,531	38,249	7,377	45,626	
前 年 度	3	0	10,418	7,871	18,289	3,666	21,955	
比 較	6	1,239	12,061	6,660	19,960	3,711	23,671	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	360		1,154	960	2,425		
	前 年 度	360		500	360	885		
	比 較	0		654	600	1,540		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,807	1,658	229		2,938
	前 年 度			2,332	1,604	267		1,563
	比 較			2,475	54	△ 38		1,375

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,486	8,388	18,874	3,750	22,624	
前 年 度	3		10,418	7,871	18,289	3,666	21,955	
比 較	0		68	517	585	84	669	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	360		500	360	1,361		
	前 年 度	360		500	360	885		
	比 較	0		0	0	476		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,347	1,658	229		1,573
	前 年 度			2,332	1,604	267		1,563
	比 較			15	54	△ 38		10

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	1,239	11,993	6,143	19,375	3,627	23,002	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 5	1,239	11,993	6,143	19,375	3,627	23,002	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			654	600	1,064		
	前 年 度			0	0	0		
	比 較			654	600	1,064		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			2,460				1,365
	前 年 度			0				0
	比 較			2,460				1,365

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	68	定期昇給に伴う増加分	68	(2人) 68	平均昇給率	0.65%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	2
職員手当	517	定期昇給に伴う増加分	36	36		
		制度改正に伴う増加分	43	43	給与改定	
		その他の増加分	438	支給対象異動 438		

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計									3	100.0
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級									3	100.0
	2 級										
	1 級										
	計									3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3			3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2			2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	2			2
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7			66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3			3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2			2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	2			2
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7			66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	4.3			3.4
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	100.0			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃 棄 物 処 理 手 当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	425,747	394,907	-	31,316	363,591
(1) 下水道汚泥 処理事業	425,747	394,907	-	31,316	363,591

駐車場事業特別会計

議案第 52 号

令和2年度 飛騨市駐車場事業特別会計予算

令和2年度飛騨市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料及び手数料		4, 2 6 7
	01. 使用料	4, 2 6 7
02. 財産収入		3 1
	01. 財産運用収入	3 1
03. 繰越金		4 0 0
	01. 繰越金	4 0 0
04. 諸収入		2
	01. 雑入	2
歳入合計		4, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		4, 2 0 0
	01. 総務管理費	4, 2 0 0
02. 予備費		5 0 0
	01. 予備費	5 0 0
歳出合計		4, 7 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料及び手数料	4,267	3,997	270
02. 財産収入	31	31	0
03. 繰越金	400	270	130
04. 諸収入	2	2	0
歳入合計	4,700	4,300	400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	4,200	2,693	1,507			33	4,167
02. 予備費	500	1,607	△1,107				500
歳出合計	4,700	4,300	400			33	4,667

2 歳入

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 施設使用料	4,267	3,997	270	01. 施設使用料	4,267	001. 飛騨古川駅前駐車場使用料 1,192 002. 若宮駐車場使用料 427 003. 神岡振興事務所前駐車場使用料 1,129 004. 旧飛騨神岡駅下駐車場使用料 1,156 005. 蟻川駐車場使用料 313 006. 河合駐車場使用料 50
計	4,267	3,997	270			

(款) 02. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	31	31	0	01. 利子及び配当金	31	001. 駐車場事業基金利子
計	31	31	0			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	400	270	130	01. 前年度繰越金	400	001. 前年度純繰越金
計	400	270	130			

(款) 04. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	2	2	0	01. 雑入	2	001. 車庫証明料
計	2	2	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 一般管理費	4,200	2,693	1,507			33	4,167	10. 需用費	642	001. 消耗品費	100		
						<財産収入				005. 光熱水費	42		
						31>				006. 修繕料	500		
						<諸収入				11. 役務費	50	003. 手数料	
						2>				12. 委託料	1,050	025. 除草委託料	50
											027. 除雪委託料	1,000	
										13. 使用料及び賃借料	896	007. 土地借上料	796
						011. 重機借上料	100						
						24. 積立金	1,562	018. 駐車場事業基金積立金					
計	4,200	2,693	1,507			33	4,167						

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	500	1,607	△1,107				500			
計	500	1,607	△1,107				500			

情報施設特別会計

議案第 53 号

令和2年度 飛騨市情報施設特別会計予算

令和2年度飛騨市の情報施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料		80,308
	01. 使用料	80,308
02. 分担金及び負担金		209
	01. 負担金	209
03. 財産収入		538
	01. 財産運用収入	538
04. 繰入金		4,944
	01. 一般会計繰入金	4,944
05. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
06. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		87,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 施設管理費		86,000
	01. 維持管理費	86,000
02. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		87,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料	80,308	85,337	△5,029
02. 分担金及び負担金	209	200	9
03. 財産収入	538	502	36
04. 繰入金	4,944	4,960	△16
05. 繰越金	1,000	1,000	0
06. 諸収入	1	1	0
歳入合計	87,000	92,000	△5,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 施設管理費	86,000	91,000	△5,000			539	85,461
02. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	87,000	92,000	△5,000			539	86,461

2 歳入

(款) 01. 使用料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 使用料	80,308	85,337	△5,029	01. 現年度分	80,307	001. 情報施設使用料 80,142 002. 自主放送使用料 165
				02. 過年度分	1	001. 情報施設使用料
計	80,308	85,337	△5,029			

(款) 02. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 負担金	209	200	9	01. 施設加入負担金	209	001. 施設加入負担金
計	209	200	9			

(款) 03. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	538	502	36	01. 利子及び配当金	538	001. 有線テレビ放送施設基金利子
計	538	502	36			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	4,944	4,960	△16	01. 一般会計繰入金	4,944	001. 一般会計繰入金
計	4,944	4,960	△16			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	1,000	0	01. 前年度繰越金	1,000	001. 前年度純繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 施設移設補償料
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 施設管理費

(項) 01. 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 維持管理費	86,000	91,000	△5,000			539	85,461	01. 報酬	15	041. 有線放送番組審議会委員報酬			
						<財産収入 538>		02. 給料	3,664	002. 一般職給			
								<諸収入 1>	03. 職員手当等	2,421	001. 扶養手当	78	
						003. 通勤手当					86		
						005. 時間外勤務手当					232		
						013. 期末手当					808		
						015. 勤勉手当					578		
						016. 寒冷地手当					89		
						021. 退職手当組合負担金					550		
						04. 共済費					1,213	001. 共済組合負担金	1,198
												003. 公務災害補償基金負担金	15
						08. 旅費					69	001. 費用弁償	5
												002. 普通旅費	64
						10. 需用費					6,230	001. 消耗品費	1,214
												005. 光熱水費	2,016
												006. 修繕料	3,000
						11. 役務費					6,198	001. 通信運搬費	5,610
												003. 手数料	302
												011. 建物共済保険料	286
						12. 委託料					14,921	002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	7,451
		006. 調査測量設計委託料	100										
		039. 番組制作委託料	550										
		179. 幹支線定期点検委託料	6,820										
13. 使用料及び賃借料	9,164	001. 施設使用料	10										
		003. システム使用料	1,274										
		005. 電柱使用料	6,510										
		007. 土地借上料	16										
		008. 施設借上料	1,130										
		013. 道路通行料	24										
		014. 著作権使用料	200										
14. 工事請負費	12,063	002. 維持修繕工事	3,000										

(款) 01. 施設管理費

(項) 01. 維持管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										003. 施設移転工事 9,063
								17. 備品購入費	11,500	002. 機械器具購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	200	493. 維持経費負担金
								24. 積立金	15,842	008. 有線テレビ放送施設基金積立金
								26. 公課費	2,500	002. 消費税
計	86,000	91,000	△5,000			539	85,461			

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	5	15						15		15	
	計	5	15						15		15	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	5	15						15		15	
	計	5	15						15		15	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,664	2,421	6,085	1,213	7,298	
前 年 度	1		3,590	2,229	5,819	1,218	7,037	
比 較	0		74	192	266	△ 5	261	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	78		86		232		
	前 年 度	78		86		95		
	比 較	0		0		137		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			808	578	89		550
	前 年 度			791	551	89		539
	比 較			17	27	0		11

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,664	2,421	6,085	1,213	7,298	
前 年 度	1		3,590	2,229	5,819	1,218	7,037	
比 較	0		74	192	266	△ 5	261	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	78		86		232		
	前 年 度	78		86		95		
	比 較	0		0		137		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			808	578	89		550
	前 年 度			791	551	89		539
	比 較			17	27	0		11

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	74	定期昇給に伴う増加分	74	(1人) 74	平均昇給率	2.08%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	1
職員手当	192	定期昇給に伴う増加分	40	40		
		制度改正に伴う増加分	15	15	給与改定	
		その他の増加分	137	支給対象異動 137		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,900				
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,833				
	平 均 年 齢 (歳)	41.0				
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,500				
	平 均 給 与 月 額 (円)	320,192				
	平 均 年 齢 (歳)	40.0				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	1	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	1	1		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年 4 月 1 日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給食費特別会計

議案第 54 号

令和2年度 飛騨市給食費特別会計予算

令和2年度飛騨市の給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 事業収入		33,757
	01. 事業収入	33,757
02. 分担金及び負担金		2,882
	01. 負担金	2,882
03. 繰越金		160
	01. 繰越金	160
04. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
歳入合計		36,800

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 学校給食費		33,918
	01. 学校給食費	33,918
02. 保育園給食費		2,882
	01. 保育園給食費	2,882
歳出合計		36,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 事業収入	33,757	31,694	2,063
02. 分担金及び負担金	2,882	2,845	37
03. 繰越金	160	160	0
04. 諸収入	1	1	0
歳入合計	36,800	34,700	2,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 学校給食費	33,918	31,855	2,063			33,757	161
02. 保育園給食費	2,882	2,845	37			2,882	0
歳出合計	36,800	34,700	2,100			36,639	161

2 歳入

(款) 01. 事業収入

(項) 01. 事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 学校給食事業収入	33,757	31,694	2,063	01. 学校給食費	33,526	001. 河合小学校給食費 3,210
						002. 宮川小学校給食費 1,018
						003. 神岡小学校給食費 15,521
						004. 山之村小学校給食費 1,480
						005. 神岡中学校給食費 10,990
						006. 山之村中学校給食費 661
						007. 給食センター給食費 646
				02. 学校給食試食費	231	001. 河合小学校給食試食費 29
						002. 宮川小学校給食試食費 29
						003. 神岡小学校給食試食費 54
						004. 山之村小学校給食試食費 11
						005. 神岡中学校給食試食費 64
						006. 山之村中学校給食試食費 17
						007. 給食センター給食試食費 27
計	33,757	31,694	2,063			

(款) 02. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保育園給食費負担金	2,882	2,845	37	01. 保育園給食賄材料費負担金	2,882	001. 神岡地区保育園給食賄材料費負担金
計	2,882	2,845	37			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	160	160	0	01. 前年度繰越金	160	001. 前年度純繰越金 (河合・宮川) 50 002. 前年度純繰越金 (神岡) 100 003. 前年度純繰越金 (山之村) 10
計	160	160	0			

(款) 04. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校給食費	33,918	31,855	2,063			33,757 〈事業収入 33,757〉	161	10. 需用費	33,918	007. 賄材料費
計	33,918	31,855	2,063			33,757	161			

(款) 02. 保育園給食費

(項) 01. 保育園給食費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保育園給食費	2,882	2,845	37			2,882 〈負担金 2,882〉		10. 需用費	2,882	007. 賄材料費
計	2,882	2,845	37			2,882				

水道事業会計

令和2年度 飛騨市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度飛騨市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 給水戸数 | 9, 618戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2, 455, 000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 6, 726 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 高感度濁度計設置事業、浄水場WEB監視装置設置事業、導水管布設替事業、配水区連絡管布設事業、配水管布設替事業 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	531, 929千円
第1項 営業収益	384, 816千円
第2項 営業外収益	147, 113千円
支 出	
第1款 水道事業費用	530, 649千円
第1項 営業費用	499, 491千円
第2項 営業外費用	28, 868千円
第3項 特別損失	290千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額230,689千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,139千円、過年度分損益勘定留保資金88,596千円、当年度分損益勘定留保資金70,830千円、減債積立金57,124千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	47,696千円
第4項 負担金	12,518千円
第6項 補助金	35,178千円

支 出

第1款 資本的支出	278,385千円
第1項 建設改良費	189,578千円
第2項 企業債償還金	88,807千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,550千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債の元利償還のため飛騨市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,589千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,057千円と定める。

令和2年3月10日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

令和2年度 飛騨市水道事業会計 予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			531,929	
	1 営業収益		384,816	
		1 給水収益	375,276	
		3 その他営業収益	9,540	
	2 営業外収益		147,113	
		1 受取利息及び配当金	935	
		2 他会計補助金	4,906	
		3 長期前受金戻入	141,232	
		5 雑収益	40	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			530,649	
	1 営業費用		499,491	
		1 原水及び浄水費	122,234	
		2 配水及び給水費	63,138	
		4 総係費	65,126	
		5 減価償却費	230,486	
		6 資産減耗費	18,357	
		7 その他営業費用	150	
	2 営業外費用		28,868	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,421	
		3 消費税	14,397	
		4 雑支出	50	
	3 特別損失		290	
		1 固定資産売却損	140	
		4 過年度損益修正損	150	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			47,696	
	4 負担金		12,518	
		1 工事負担金	9,796	
		2 他会計負担金	2,722	
	6 補助金		35,178	
		1 国庫県費補助金	3,495	
		2 他会計補助金	31,683	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			278,385	
	1 建設改良費		189,578	
		1 原水・浄水設備拡張費	15,861	
		2 原水・浄水設備改良費	69,532	
		3 配水設備拡張費	45,557	
		4 配水設備改良費	57,542	
		5 資産購入費	1,086	
	2 企業債償還金		88,807	
		1 企業債償還金	88,807	

令和２年度 飛騨市水道事業 当初予算キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	112, 167
減価償却費	230, 486, 000
減損損失	0
災害による損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6, 000
受取利息及び受取配当金	△ 935, 000
支払利息	14, 421, 000
有形固定資産売却損益（△は益）	140, 000
未収金の増減額（△は増加）	6, 176, 382
未払金の増減額（△は減少）	291, 004
たな卸資産の増減額（△は増加）	150, 318
前払金の増減額（△は増加）	0
引当金の増減額（△は減少）	20, 000
前受金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
繰延勘定償却	0
長期前受金戻入額	△ 141, 232, 000
固定資産除却費	18, 347, 000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	127, 970, 871
受取利息及び配当金	935, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14, 421, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	114, 484, 871

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,442,367
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫県補助金による収入	3,177,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,616,892
工事負担金収入	8,905,454
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 127,742,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,807,000
その他の他会計借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 88,807,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 102,064,878
V 資金期首残高	1,311,677,560
VI 資金期末残高	1,209,612,682

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		21,820	14,650	36,470	7,080	43,550	
前 年 度	6		23,042	15,424	38,466	7,271	45,737	
比 較	0		△ 1,222	△ 774	△ 1,996	△ 191	△ 2,187	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	320		450		1,610		240
	前 年 度	618		347		1,349		420
	比 較	△ 298		103		261		△ 180
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,880	3,510	360		3,280
	前 年 度			5,198	3,605	430		3,457
	比 較			△ 318	△ 95	△ 70		△ 177

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		21,820	14,650	36,470	7,080	43,550	
前 年 度	6		23,042	15,424	38,466	7,271	45,737	
比 較	0		△ 1,222	△ 774	△ 1,996	△ 191	△ 2,187	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	320		450		1,610		240
	前 年 度	618		347		1,349		420
	比 較	△ 298		103		261		△ 180
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			4,880	3,510	360		3,280
	前 年 度			5,198	3,605	430		3,457
	比 較			△ 318	△ 95	△ 70		△ 177

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,222	定期昇給に伴う増加分	176	(4人) 176	平均昇給率	1.13%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	4
		その他の減少分	△ 1,398	会 計 間 異 動 (2人) △ 1,398		
職員手当	△ 774	定期昇給に伴う増加分	58	58		
		制度改正に伴う増加分	66	66	給与改定	
		その他の減少分	△ 898	会計間異動 △ 867 支給対象異動 △ 31		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,866				
	平均給与月額(円)	312,433				
	平均年齢(歳)	41.7				
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,966				
	平均給与月額(円)	352,278				
	平均年齢(歳)	44.5				

イ 初任給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職（一）	福 祉 職	医 療 職		行政職（二）
								医療（二）	医療（三）	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	5	83.3								
	2 級										
	1 級	1	16.7								
	計	6	100.0								
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	6	100.0								
	2 級										
	1 級										
	計	6	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	6		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 飛騨市水道事業 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		61,936,925	
(ロ) 建物	120,436,397		
減価償却累計額	<u>△ 47,495,445</u>	72,940,952	
(ハ) 構築物	6,998,666,802		
減価償却累計額	<u>△ 2,559,269,100</u>	4,439,397,702	
(ニ) 機械及び装置	715,049,898		
減価償却累計額	<u>△ 360,154,047</u>	354,895,851	
(ホ) 車両及び運搬具	2,315,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,199,777</u>	115,223	
(ヘ) 工具器具及び備品	17,209,234		
減価償却累計額	<u>△ 9,820,390</u>	7,388,844	
(ト) 建設仮勘定		<u>123,458,940</u>	
有形固定資産合計		<u>5,060,134,437</u>	
固定資産合計			5,060,134,437
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,209,612,682	
(2) 未収金		34,658,976	
貸倒引当金	<u>△ 60,000</u>	34,598,976	
(3) 貯蔵品		404,372	
(4) 有価証券		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,249,616,030</u>
資産合計			<u><u>6,309,750,467</u></u>

【 負債の部 】

3 固定負債			
（１）企業債			
（イ）建設改良等企業債	<u>575,350,932</u>		
企業債合計		575,350,932	
（２）引当金			
（イ）その他引当金	<u>24,411,314</u>		
引当金合計		<u>24,411,314</u>	
固定負債合計			599,762,246
4 流動負債			
（１）企業債			
（イ）建設改良等企業債	<u>90,685,853</u>		
企業債合計		90,685,853	
（２）未払金		20,096,604	
（３）前受金		0	
（４）引当金			
（イ）賞与等引当金	<u>3,350,000</u>		
引当金合計		3,350,000	
（５）その他流動負債			
（イ）預り有価証券	<u>5,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>5,000,000</u>	
流動負債合計			119,132,457
5 繰延収益			
（１）長期前受金		3,956,971,868	
（２）収益化累計額		<u>△ 1,051,531,934</u>	
繰延収益合計			<u>2,905,439,934</u>
負債合計			3,624,334,637

【 資本の部 】

6 資本金				1, 113, 937, 596
7 剰余金				
（1）資本剰余金				
（イ）工事負担金		37, 747, 072		
（ロ）他会計負担金		1, 617, 310		
（ハ）国庫・県補助金		1, 471, 253		
（ニ）受贈財産評価額		2, 320, 129		
（ホ）他会計補助金		18, 472, 495		
資本剰余金合計			61, 628, 259	
（2）利益剰余金				
（イ）減債積立金		59, 404, 000		
（ロ）利益積立金		130, 070, 000		
（ハ）建設改良積立金		726, 809, 450		
（ニ）当年度未処分利益剰余金				
① 前年度繰越利益剰余金	536, 330, 358			
② その他未処分利益剰余金変動額	57, 124, 000			
③ 当年度純利益	112, 167			
当年度未処分利益剰余金合計		593, 566, 525		
利益剰余金合計			1, 509, 849, 975	
剰余金合計				1, 571, 478, 234
資本合計				2, 685, 415, 830
負債資本合計				6, 309, 750, 467

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 飛騨市水道事業（以下「水道事業」という。）の貯蔵品は量水器及び配水管等の応急資材であり、短期間で費用化されるため原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4年～6年

3. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の実績等による回収不能見込額を計上している。

（3）賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（4）その他引当金

平成26年度改正の地方公営企業会計基準が適用される以前に計上していた修繕引当金については、改正後の制度における引当金（修繕引当金・特別修繕引当金）の計上要件を満たしていないため、旧制度の修繕引当金の使途のまま「その他引当金」として計上している。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担等

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、飛騨市一般会計が負担すると見込まれる額は233,975,242円である。

Ⅲ. その他

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与等引当金

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びこれらの手当に係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金3,330,000円を取り崩すことを見込んでいる。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損の損失のため、貸倒引当金66,000円を取り崩すことを見込んでいる。

令和元年度 飛騨市水道事業 予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	354,000,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	10,570,100	364,570,100	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,280,859		
(2) 配水及び給水費	57,552,208		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	62,915,186		
(5) 減価償却費	232,676,000		
(6) 資産減耗費	15,799,000		
(7) その他営業費用	150,000	479,373,253	
営業利益			△ 114,803,153
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	905,000		
(2) 他会計補助金	5,657,000		
(3) 長期前受金戻入	144,258,000		
(4) 雑収益	39,907	150,859,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,477,000		
(2) 雑支出	483,861	16,960,861	133,899,046
経常利益			19,095,893
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	138,889		
(3) その他特別損失	0	138,889	△ 138,889
7 予備費			
(1) 予備費	1,818,182	1,818,182	△ 1,818,182
当年度純利益			17,138,822
前年度繰越利益剰余金			459,595,536
その他未処分利益剰余金変動額			59,596,000
当年度未処分利益剰余金			536,330,358

令和元年度 飛騨市水道事業 予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

【 資産の部 】

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		61,041,470	
(ロ) 建物	120,436,397		
減価償却累計額	<u>△ 43,296,951</u>	77,139,446	
(ハ) 構築物	6,875,064,397		
減価償却累計額	<u>△ 2,362,410,231</u>	4,512,654,166	
(ニ) 機械及び装置	683,933,664		
減価償却累計額	<u>△ 332,660,145</u>	351,273,519	
(ホ) 車両及び運搬具	2,455,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,199,777</u>	255,223	
(ヘ) 工具器具及び備品	17,209,234		
減価償却累計額	<u>△ 7,885,655</u>	9,323,579	
(ト) 建設仮勘定		<u>124,977,667</u>	
有形固定資産合計		<u>5,136,665,070</u>	
固定資産合計			5,136,665,070
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,311,677,560	
(2) 未収金		40,835,358	
貸倒引当金	<u>△ 66,000</u>	40,769,358	
(3) 貯蔵品		554,690	
(4) 有価証券		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,358,001,608</u>
資産合計			<u><u>6,494,666,678</u></u>

【 負債の部 】

3 固定負債			
（１）企業債			
（イ）建設改良等企業債	<u>666,036,785</u>		
企業債合計		666,036,785	
（２）引当金			
（イ）その他引当金	<u>24,411,314</u>		
引当金合計		<u>24,411,314</u>	
固定負債合計			690,448,099
4 流動負債			
（１）企業債			
（イ）建設改良等企業債	<u>88,807,000</u>		
企業債合計		88,807,000	
（２）未払金		19,805,600	
（３）前受金		0	
（４）引当金			
（イ）賞与等引当金	<u>3,330,000</u>		
引当金合計		3,330,000	
（５）その他流動負債			
（イ）預り有価証券	<u>5,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>5,000,000</u>	
流動負債合計			116,942,600
5 繰延収益			
（１）長期前受金		3,912,272,250	
（２）収益化累計額		<u>△ 910,299,934</u>	
繰延収益合計			<u>3,001,972,316</u>
負債合計			3,809,363,015

【 資本の部 】

6 資本金				1, 113, 937, 596
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 工事負担金		37, 747, 072		
(ロ) 他会計負担金		1, 617, 310		
(ハ) 国庫・県補助金		1, 471, 253		
(ニ) 受贈財産評価額		2, 320, 129		
(ホ) 他会計補助金		18, 472, 495		
資本剰余金合計			61, 628, 259	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		116, 528, 000		
(ロ) 利益積立金		130, 070, 000		
(ハ) 建設改良積立金		726, 809, 450		
(ニ) 当年度未処分利益剰余金				
① 前年度繰越利益剰余金	459, 595, 536			
② その他未処分利益剰余金変動額	59, 596, 000			
③ 当年度純利益	17, 138, 822			
当年度未処分利益剰余金合計		536, 330, 358		
利益剰余金合計			1, 509, 737, 808	
剰余金合計				1, 571, 366, 067
資本合計				2, 685, 303, 663
負債資本合計				6, 494, 666, 678

令和２年度 飛騨市水道事業会計 予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業 収益	1 営業収益		531,929	542,592	△ 10,663			
			384,816	391,732	△ 6,916			
		1 給水収益	375,276	382,320	△ 7,044			
						1 水道料金	375,276	
		3 その他営業収益	9,540	9,412	128			
						1 材料売却収益	165	貯蔵品売却代金
						2 手数料	367	再開栓手数料他
						3 他会計負担金	4,756	一般会計消火栓維持負担金
						4 雑収益	4,252	使用料徴収事務負担金
	2 営業外収益		147,113	150,860	△ 3,747			
		1 受取利息及び配当金	935	905	30			
						1 預金利息	935	定期預金利息
		2 他会計補助金	4,906	5,657	△ 751			
						1 他会計補助金	4,906	企業債利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	141,232	144,258	△ 3,026			
						1 国庫補助金長期前受金戻入	31,026	国庫補助金収益化
						2 工事負担金長期前受金戻入	17,163	工事負担金、加入金収益化
						3 受贈財産評価額長期前受金戻入	25,482	受贈財産収益化
						9 県費補助金長期前受金戻入	9,068	県費補助金収益化
						10 他会計繰入金長期前受金戻入	58,493	他会計負担金、一般会計繰入金、企業債(繰入分)収益化
		5 雑収益	40	40	0			
						6 その他雑収益	40	土地貸付料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業 費用	1 営業費用		530,649	531,196	△ 547			
			499,491	498,384	1,107			
		1 原水及び浄水費	122,234	120,902	1,332			
						14 備用品費	1,530	浄水施設用消耗品、水質検査試薬他
						15 燃料費	76	発電機燃料代他
						19 通信運搬費	3,931	通信回線使用料
						21 委託料	64,496	設備保守点検、水質検査他
						22 手数料	225	浄化槽法定検査手数料他
						23 賃借料	174	水源地他管理用地賃借料
						24 修繕費	14,769	浄水場等施設修繕費
						30 動力費	34,548	浄水場及び取水ポンプ等電気料
						31 薬品費	2,405	滅菌等薬品代
						36 負担金	80	水源管理負担金
		2 配水及び給水費	63,138	60,823	2,315			
						14 備用品費	200	配水施設用消耗品他
						19 通信運搬費	740	通信回線使用料
						21 委託料	10,236	漏水調査、電子配管図更新他
						23 賃借料	55	配水管布設用地賃借料
						24 修繕費	47,313	配水管修繕、量水器取替他
						29 路面復旧費	2,000	舗装復旧費
						30 動力費	2,544	配水池及びポンプ場電気料
						33 補償金	50	工作物補償他
		4 総係費	65,126	67,904	△ 2,778			
						1 給料	21,820	一般職 6 人
						2 手当等	11,850	〃 〃
						3 賞与引当金繰入額	2,800	3 年度 6 月支給の12月～3 月分
						6 法定福利費	6,530	一般職 6 人
						7 法定福利費引当金繰入額	550	3 年度 6 月支給の12月～3 月分
						8 旅費	199	会議等旅費
						14 備用品費	1,514	徴収関係事務用品他
						15 燃料費	624	公用車燃料代
						16 食糧費	15	会議等飲み物代
						18 印刷製本費	362	用紙印刷代他
						19 通信運搬費	487	郵便料他
						21 委託料	14,217	検針業務、システム保守他

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						22 手数料	1,202	口座振替手数料他
						23 賃借料	779	総合行政システム使用料他
						24 修繕費	1,055	公用車車検代他
						34 研修費	352	研修参加費
						36 負担金	276	水道協会会費他
						37 保険料	427	公用車保険料、水道賠償責任保険他
						41 公課費	7	公用車重量税
						75 貸倒引当金繰入額	60	3年度見込額
		5 減価償却費	230,486	232,806	△ 2,320			
						1 有形固定資産減価償却費	230,486	
		6 資産減耗費	18,357	15,799	2,558			
						1 固定資産除却費	18,347	
						2 たな卸資産減耗費	10	給水廃止量水器処分
		7 その他営業費用	150	150	0			
						1 材料売却原価	150	貯蔵品売却原価
	2 営業外費用		28,868	30,662	△ 1,794			
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	14,421	16,477	△ 2,056			
						1 企業債利息	14,421	
		3 消費税	14,397	14,135	262			
						1 消費税	14,397	
		4 雑支出	50	50	0			
						2 その他雑支出	50	
	3 特別損失		290	150	140			
		1 固定資産売却損	140	0	140			
						1 固定資産売却損	140	公用車売却損
		4 過年度損益修正損	150	150	0			
						1 過年度損益修正損	150	過年度料金減免申請他
	4 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0			
						90 予備費	2,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的 収入	4 負担金		47,696	41,809	5,887			
			12,518	7,099	5,419			
		1 工事負担金	9,796	7,099	2,697			
						2 受益者負担金	4,996	新規加入金
						3 補償工事負担金	4,800	下水道関連補償工事負担金
		2 他会計負担金	2,722	0	2,722			
						1 他会計負担金	2,722	消火栓新設工事負担金他
	6 補助金		35,178	34,710	468			
		1 国庫県費補助金	3,495	0	3,495			
						1 国庫補助金	3,495	生活基盤施設耐震化等交付金
		2 他会計補助金	31,683	34,710	△ 3,027			
						1 他会計補助金	31,683	企業債元金償還に対する一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的 支出	1 建設改良費		278,385	265,235	13,150			
			189,578	170,929	18,649			
		1 原水・浄水設備拡張 費	15,861	12,485	3,376			
						28 工事請負費	15,861	高感度濁度計・浄水場WEB監視装置設置工事他
		2 原水・浄水設備改良 費	69,532	50,109	19,423			
						21 委託料	490	用地測量業務
						28 工事請負費	69,042	導水管布設替工事他
		3 配水設備拡張費	45,557	58,475	△ 12,918			
						21 委託料	400	工事図面作成業務
						28 工事請負費	45,157	配水区連絡管布設工事他
		4 配水設備改良費	57,542	49,346	8,196			
						21 委託料	16,156	橋梁添架管詳細設計業務他
						28 工事請負費	41,386	道路改良関連配水管布設替工事他
		5 資産購入費	1,086	514	572			
						50 資産購入費	450	浄水場駐車場用地購入
						51 営業設備費	636	新設用量水器出庫
	2 企業債償還金		88,807	94,306	△ 5,499			
		1 企業債償還金	88,807	94,306	△ 5,499			
						1 企業債償還金	88,807	

国民健康保険病院事業会計

議案第 56 号

令和2年度 飛騨市国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度飛騨市の国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市民病院

病 床 数		91 床		
患 者 数	年間	79,000 人	1 日平均	293 人
入院患者数	年間	25,372 人	1 日平均	70 人
外来患者数	年間	53,628 人	1 日平均	223 人

(2) たかはら

入 所 定 員		58 人		
入 所 延 数	年間	20,440 人	1 日平均	56 人
利 用 者 数	年間	20,440 人	1 日平均	56 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市 民 病 院 事 業 収 益	1,468,141 千円
第1項 医 業 収 益	1,189,123 千円
第2項 医 業 外 収 益	279,018 千円
第2款 た か は ら 事 業 収 益	102,740 千円
第2項 介 護 外 収 益	102,740 千円

支 出

第1款 市 民 病 院 事 業 費 用	1,572,681 千円
第1項 医 業 費 用	1,534,779 千円
第2項 医 業 外 費 用	37,902 千円
第2款 た か は ら 事 業 費 用	118,731 千円
第1項 介 護 費 用	113,358 千円
第2項 介 護 外 費 用	5,373 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額91,490千円は、過年度分損益勘定留保資金91,490千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 市民病院資本的収入	11,200 千円
第2項 繰 入 金	10,700 千円
第4項 寄 付 金	500 千円
第2款 たかはら資本的収入	9,490 千円
第2項 繰 入 金	9,490 千円
支 出	
第1款 市民病院資本的支出	83,075 千円
第1項 建 設 改 良 費	38,508 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	44,567 千円
第2款 たかはら資本的支出	29,105 千円
第1項 建 設 改 良 費	5,377 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	23,728 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
白衣等貸借業務委託（病院）	令和5年度まで	15,300
FMS方式による検体検査業務委託（病院）	令和6年度まで	80,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 851,263 千円

(2) 交 際 費 1,140 千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,142千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、156,578千円と定める。

令和2年3月10日提出

飛 騨 市 長 都 竹 淳 也

令和２年度 飛騨市国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院事業収益			1,468,141	
	1 医 業 収 益		1,189,123	
		1 入 院 収 益	697,376	
		2 外 来 収 益	400,389	
		3 その他医業収益	91,358	
	2 医業外収益		279,018	
		1 受取利息配当金	1,300	
		2 他会計補助金	251,078	
		3 患者外給食収益	9	
		4 長期前受金戻入	21,080	
		5 その他医業外収益	5,551	
2 たかはら事業収益			102,740	
	2 介護外収益		102,740	
		1 他会計補助金	1,874	
		2 長期前受金戻入	18,276	
		3 その他介護外収益	82,590	
合 計			1,570,881	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院事業費用			1,572,681	
	1 医 業 費 用		1,534,779	
		1 給与費	768,547	
		2 材料費	158,078	
		3 経費	460,258	
		4 減価償却費	139,363	
		5 資産減耗費	1,600	
		6 研究研修費	6,933	
		2 医業外費用		37,902
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,472	
	2 患者外給食材料費		4	
	3 雑支出		31,617	
	4 消費税		3,809	
2 たかはら事業費用			118,731	
	1 介 護 費 用		113,358	
		1 給与費	82,716	
		3 経費	4,983	
		4 減価償却費	25,659	
	2 介護外費用		5,373	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,689	
		4 消費税	684	
合 計			1,691,412	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院資本的収入			1 1, 2 0 0	
	2 繰入金		1 0, 7 0 0	
		1 他会計繰入金	1 0, 7 0 0	
	4 寄付金		5 0 0	
		1 寄付金	5 0 0	
2 たかはら資本的収入			9, 4 9 0	
	2 繰入金		9, 4 9 0	
		1 他会計繰入金	9, 4 9 0	
合 計			2 0, 6 9 0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院資本的支出			8 3, 0 7 5	
	1 建設改良費		3 8, 5 0 8	
		1 有形固定資産購入費	3 8, 5 0 8	
	2 企業債償還金		4 4, 5 6 7	
		1 企業債償還金	4 4, 5 6 7	
2 たかはら資本的支出			2 9, 1 0 5	
	1 建設改良費		5, 3 7 7	
		1 有形固定資産購入費	5, 3 7 7	
	2 企業債償還金		2 3, 7 2 8	
		1 企業債償還金	2 3, 7 2 8	
合 計			1 1 2, 1 8 0	

令和２年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：円)

	市民病院	たかはら	病院事業 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は純損失	△ 108,632,000	△ 14,896,000	△ 123,528,000
減価償却費	139,363,000	25,659,000	165,022,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	400,000	0	400,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	5,404,000	△ 239,000	5,165,000
長期前受金戻入額	△ 21,080,000	△ 18,276,000	△ 39,356,000
受取利息及び配当金	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,472,000	4,689,000	7,161,000
固定資産除却損（除却費）	1,000,000	0	1,000,000
未収金の増加額（増加は△）	608,645	0	608,645
たな卸資産の増加額（増加は△）	△ 140,930	0	△ 140,930
未払金の増減額（減少は△）	7,124,956	△ 9,094,724	△ 1,969,768
小 計	25,219,671	△ 12,157,724	13,061,947
受取利息及び配当金	1,300,000	0	1,300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,472,000	△ 4,689,000	△ 7,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	24,047,671	△ 16,846,724	7,200,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 35,008,000	△ 4,889,000	△ 39,897,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,700,000	9,490,000	20,190,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 24,308,000	4,601,000	△ 19,707,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 44,567,000	△ 23,728,000	△ 68,295,000
寄付による収入	500,000	0	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 44,067,000	△ 23,728,000	△ 67,795,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 44,327,329	△ 35,973,724	△ 80,301,053
V 資金期首残高	421,783,332	735,432,875	1,157,216,207
VI 資金期末残高	377,456,003	699,459,151	1,076,915,154

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	143	26,306	357,445	340,175	723,926	124,375	848,301	
前 年 度	80	0	299,559	309,244	608,803	109,938	718,741	
比 較	63	26,306	57,886	30,931	115,123	14,437	129,560	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	7,980	4,109	8,255	31,475	43,676	23,922	3,540
	前 年 度	8,856	3,246	6,824	30,754	42,051	26,771	3,630
	比 較	△ 876	863	1,431	721	1,625	△ 2,849	△ 90
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	12,705	3,664	83,703	50,943	4,768	10,088	51,347
	前 年 度	10,213	4,047	65,919	48,302	4,591	9,990	44,050
	比 較	2,492	△ 383	17,784	2,641	177	98	7,297

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 74		305,840	306,571	612,411	111,295	723,706	
前 年 度	(2) 78		299,559	309,244	608,803	109,938	718,741	
比 較	(1) △4		6,281	△ 2,673	3,608	1,357	4,965	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	7,980	4,109	7,720	30,635	36,862	23,922	3,540
	前 年 度	8,856	3,246	6,824	30,754	42,051	26,771	3,630
	比 較	△ 876	863	896	△ 119	△ 5,189	△ 2,849	△ 90
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	11,743	3,664	67,513	50,943	4,768	9,578	43,594
	前 年 度	10,213	4,047	65,919	48,302	4,591	9,990	44,050
	比 較	1,530	△ 383	1,594	2,641	177	△ 412	△ 456

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(21) 45	26,306	51,605	33,604	111,515	13,080	124,595	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(21) 45	26,306	51,605	33,604	111,515	13,080	124,595	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・管理 職特勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			535	840	6,814		
	前 年 度			0	0	0		
	比 較			535	840	6,814		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	962		16,190			510	7,753
	前 年 度	0		0			0	0
	比 較	962		16,190			510	7,753

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	6,281	定期昇給に伴う増加分	3,380	(53人) 3,380	平均昇給率	1.48%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	53
		制度改正に伴う増加分	316	(22人) 316	給与改定	
		その他の増減分	2,585	退 職 (9人) △ 31,755 採 用 (6人) 35,385 育 児 休 業 (1人) 60 会 計 間 異 動 (2人) △ 2,192 昇 格 (8人) 1,087		
職員手当	△ 2,673	定期昇給に伴う増加分	2,180	2,180		
		制度改正に伴う増加分	1,165	1,165	給与改定	
		その他の増減分	△ 6,018	退 職 △ 42,867 採 用 40,630 育 児 休 業 564 会 計 間 異 動 △ 1,384 昇 格 1,643 支 給 対 象 異 動 △ 4,604		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職			技能労務職
			医 師	医 療 技 術	看 護 師	
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,000	451,860	278,921	316,534	
	平 均 給 与 月 額 (円)	443,356	1,685,920	340,203	413,961	
	平 均 年 齢 (歳)	43.6	43.7	41.0	47.2	
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,900	421,233	273,808	307,771	
	平 均 給 与 月 額 (円)	458,058	1,358,566	330,489	408,409	
	平 均 年 齢 (歳)	47.4	40.2	40.5	46.8	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	医 療 職			技能労務職	国 の 制 度				
		医 師	医療技術	看 護 師		行政職(一)	医 療 職			行政職(二)
							医療(一)	医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 2 卒	163,100		166,400	192,400		163,100		166,400	192,400	
短 大 3 卒			177,400	200,700				177,400	200,700	
大 学 卒	182,200	334,100	188,400	212,600		182,200	334,100	188,400	212,600	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医療職(医師)		医療職(医療技師)		医療職(看護師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	16.6			1	4.4	2	4.6		
	5 級					2	8.7	3	7.0		
	4 級			1	20.0	3	13.0	7	16.3		
	3 級	4	66.8	2	40.0	11	47.8	24	55.8		
	2 級	1	16.6			4	17.4	1	2.3		
	1 級			2	40.0	2	8.7	(1) 5	14.0		
	計	6	100.0	5	100.0	23	100.0	(1) 42	100.0		
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級	1	16.6			1	4.3	2	4.4		
	5 級	1	16.6			1	4.3	3	6.5		
	4 級			1	20.0	3	13.1	7	15.2		
	3 級	4	66.8	2	40.0	11	47.8	25	54.3		
	2 級					3	13.1	1	2.2		
	1 級			2	40.0	4	17.4	(2) 6	17.4		
	計	6	100.0	5	100.0	23	100.0	(2) 44	100.0		

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事
医療職 (一)			理事・病院管理者	病 院 長	診療所長・診療部長	医 長	医 師
医療職 (二)		技術部長	科 長	科 長	技 師	技 師	技 師 補
医療職 (三)		看護部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	看 護 師	准看護師

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		77	6	71	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		65	6	59	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	4	1	3	
		4 号給 (人)	61	5	56	
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		84.4	100.0	83.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		78	6	72	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		64	5	59	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	4	1	3	
		4 号給 (人)	60	4	56	
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		82.1	83.3	81.9	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	9.3		11.2
支給対象職員の比率 (%) (平成2年4月1日現在)	53.1		57.3
代表的な特殊勤務手当の名称	医 師 手 当 ・ 夜 間 看 護 等 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの 支出（見込）額		令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	負担金及び 補助金	企業債	医業収益	
一般撮影装置保守点検委託	1,100	(年度) H29～R1	650	(年度) R2～R3	450			450	
自動錠剤包装機保守点検委託	1,650	H29～R1	972	R2～R3	678			678	
送信機（心電図、呼吸他）保守点検委託	800	H28～R1	611	R2	189			189	
電子カルテシステム及び部門システム保守点検委託	85,500	H28～R1	54,796	R2	30,704			30,704	
寝具類賃貸借業務委託	13,500	H29～R1	4,860	R2	8,640			8,640	
内視鏡スコープ保守委託	4,300	H29～R1	1,864	R2	2,436			2,436	
院内日常清掃業務委託	34,000	H30～R1	10,945	R2～R4	23,055			23,055	
防災カーテン賃借	9,000	R1	1,237	R2～R8	7,763			7,763	
研修医住宅賃借	72,000	R1	30,040	R2～R11	41,960			41,960	
給食サービス提供業務委託	129,000	R1	22,231	R2～R4	106,769			106,769	
白衣等賃貸借業務委託	15,300	—	—	R2～R5	15,300			15,300	
FMS方式による検体検査業務委託	80,000	—	—	R2～R6	80,000			80,000	
市民病院 小計	446,150		128,206		317,944			317,944	
寝具類賃貸借業務委託	8,300	H29～R1	3,753	R2	0			0	R1.10月より 指定管理者 による支出
白衣等賃貸借業務委託	9,400	H30～R1	2,160	R2～R3	0			0	
給食サービス提供業務委託	122,000	R1	—	R2～R4	0			0	
たかはら 小計	139,700	—	5,913	—	0			0	
合計	585,850	—	134,119	—	317,944			317,944	

令和 2 年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

	資	産	の	部				
	円				円		円	円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 建物	3,450,714,078							
減価償却累計額	<u>△ 2,200,854,676</u>	1,249,859,402						
ロ 構築物	57,792,213							
減価償却累計額	<u>△ 54,462,463</u>	3,329,750						
ハ 器械及び備品	1,034,330,483							
減価償却累計額	<u>△ 867,348,597</u>	166,981,886						
ニ 車両及び運搬具	11,349,032							
減価償却累計額	<u>△ 8,815,535</u>	<u>2,533,497</u>						
有形固定資産合計						<u>1,422,704,535</u>		
固定資産合計							1,422,704,535	
2 流動資産								
(1) 現金預金						1,076,915,154		
(2) 未収金		391,888,708						
貸倒引当金		<u>△ 800,000</u>				391,088,708		
(3) 保管有価証券						5,000,000		
(4) 貯蔵品						<u>11,441,928</u>		
流動資産合計							1,484,445,790	
資産合計							<u>2,907,150,325</u>	

	負	債	の	部	円	円	円
3 固定負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					366,530,330		
企業債合計						366,530,330	
固 定 負 債 合 計							366,530,330
4 流動負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					32,025,094		
企業債合計						32,025,094	
(2) 未払金						100,617,412	
(3) 引当金							
イ 賞与引当金					50,341,000		
引当金合計						50,341,000	
(4) その他流動負債						5,000,000	
流 動 負 債 合 計							187,983,506
5 繰延収益							
(1) 長期前受金							
イ 国庫補助金						13,675,000	
ロ 県補助金						35,370,000	
ハ 他会計補助金						867,626,779	
ニ 寄付金						502,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金		△ 5,835,663		
ロ 県補助金		△ 25,903,815		
ハ 他会計補助金		△ 573,928,493		
ニ 寄付金		0		
繰延収益合計			311,505,808	
負債合計			866,019,644	
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 資本金			2,133,448,497	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		121,419,875		
ロ その他資本剰余金		16,855,000		
資本剰余金合計			138,274,875	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		284,669,000		
ロ 建設改良積立金		129,557,610		
ハ 当年度未処理欠損金		644,819,301		
利益剰余金合計			△ 230,592,691	
剰余金合計			△ 92,317,816	
資本合計			2,041,130,681	
負債資本合計			2,907,150,325	

令和2年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表（市民病院）

（令和3年3月31日）

	資 産	の	部	円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 建物	2,447,663,921					
減価償却累計額	<u>△ 1,762,399,588</u>	685,264,333				
ロ 構築物	18,138,000					
減価償却累計額	<u>△ 16,790,960</u>	1,347,040				
ハ 器械及び備品	949,609,803					
減価償却累計額	<u>△ 801,808,969</u>	147,800,834				
ニ 車両及び運搬具	2,845,983					
減価償却累計額	<u>△ 1,817,837</u>	<u>1,028,146</u>				
有形固定資産合計				<u>835,440,353</u>		
固定資産合計						835,440,353
2 流動資産						
(1) 現金預金				377,456,003		
(2) 未収金		391,888,708				
貸倒引当金		<u>△ 800,000</u>		391,088,708		
(3) 保管有価証券				5,000,000		
(4) 貯蔵品				<u>11,441,928</u>		
流動資産合計					<u>784,986,639</u>	
資産合計						<u>1,620,426,992</u>

	負	債	の	部			
	円		円		円		円
3 固定負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債							
企業債合計						85,062,238	
固 定 負 債 合 計							85,062,238
4 流動負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債							
企業債合計						7,952,014	
(3) 未払金						93,351,579	
(4) 引当金							
イ 賞与引当金							
引当金合計						44,516,000	
(5) その他流動負債						5,000,000	
流 動 負 債 合 計							150,819,593
5 繰延収益							
(1) 長期前受金							
イ 県補助金						26,028,000	
ロ 他会計補助金						410,120,889	
ハ 寄付金						501,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 県補助金		△ 23,965,430		
ロ 他会計補助金		△ 336,793,782		
ハ 寄付金		0		
繰延収益合計			<u>75,890,677</u>	
負債合計				<u>311,772,508</u>
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 資本金				<u>2,100,091,682</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		15,329,875		
資本剰余金合計				<u>15,329,875</u>
(2) 利益剰余金				
ロ 建設改良積立金		52,583,425		
ハ 当年度未処理欠損金		859,350,498		
利益剰余金合計				<u>△ 806,767,073</u>
剰余金合計				<u>△ 791,437,198</u>
資本合計				<u>1,308,654,484</u>
負債資本合計				<u><u>1,620,426,992</u></u>

令和2年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表（たかはら）

（令和3年3月31日）

	資	産	の	部		円	円	円
						円		円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 建物					1,003,050,157			
減価償却累計額					<u>△ 438,455,088</u>	564,595,069		
ロ 構築物					39,654,213			
減価償却累計額					<u>△ 37,671,503</u>	1,982,710		
ハ 器械及び備品					84,720,680			
減価償却累計額					<u>△ 65,539,628</u>	19,181,052		
ニ 車両及び運搬具					8,503,049			
減価償却累計額					<u>△ 6,997,698</u>	<u>1,505,351</u>		
有形固定資産合計							<u>587,264,182</u>	
固定資産合計								587,264,182
2 流動資産								
(1) 現金預金							<u>699,459,151</u>	
流動資産合計								<u>699,459,151</u>
資産合計								1,286,723,333

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	281,468,092		
企業債合計		281,468,092	
固定負債合計			281,468,092
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,073,080		
企業債合計		24,073,080	
(2) 未払金		7,265,833	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,825,000		
引当金合計		5,825,000	
流動負債合計			37,163,913
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		13,675,000	
ロ 県補助金		9,342,000	
ハ 他会計補助金		457,505,890	
ニ 寄付金		1,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金		△ 5,835,663		
ロ 県補助金		△ 1,938,385		
ハ 他会計補助金		△ 237,134,711		
ニ 寄付金		0		
繰延収益合計			<u>235,615,131</u>	
負債合計				<u>554,247,136</u>
	資	本	の	部
6 資本金				
(1) 資本金			<u>33,356,815</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		106,090,000		
ロ その他資本剰余金		<u>16,855,000</u>		
資本剰余金合計			122,945,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		284,669,000		
ロ 建設改良積立金		76,974,185		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>214,531,197</u>		
利益剰余金合計			<u>576,174,382</u>	
剰余金合計			<u>699,119,382</u>	
資本合計			<u>732,476,197</u>	
負債資本合計			<u><u>1,286,723,333</u></u>	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

主な耐用年数

建物

6年～39年

構築物

10年～50年

器械及び備品

3年～15年

車両運搬具

4年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、飛騨市国民健康保険病院事業（以下「病院事業」という。）が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、２５４，４４５千円である。

（単位：千円）

借入目的	借入年度	借入額	R2年度末未償還残高	一般会計将来負担見込額
MRⅠ専用室増築工事	平成８年度	83,000	25,457	16,971
リハビリ・透析棟増築工事	平成１８年度	59,100	40,321	20,161
リハビリ・透析棟増築工事	平成１８年度	40,900	27,237	13,619
飛騨市民病院 計		183,000	93,015	50,751
たかはら新病院建設事業	平成１３年度	150,000	76,157	50,771
たかはら新病院建設事業	平成１４年度	443,400	229,385	152,923
たかはら 計		593,400	305,542	203,694
合計		776,400	398,557	254,445

Ⅲ. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

病院事業は、飛騨市民病院、たかはらの２事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「飛騨市民病院」及び「たかはら」の２つを報告セグメントとした。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
飛騨市民病院	保険医療機関 入院 一般病床５８床、 医療療養病床３３床 標榜診療科 内科、外科、整形外科、小児科他 全１５科 救急告示病院 （救急専用病床３床）
たかはら	介護医療院 入所定員 ５８人 通所サービスの提供無

2. 報告セグメントごとの医業収益等 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(1) 当年度の医業収益等

(単位：千円)

	飛騨市民病院	たかはら	病院事業 計
医業収益	1,182,729	0	1,182,729
医業費用	1,490,776	112,849	1,603,625
医業損益	△ 308,047	△ 112,849	△ 420,896
経常損益	△ 108,632	△ 14,896	△ 123,528
セグメント資産	1,620,427	1,286,723	2,907,150
セグメント負債	311,773	554,247	866,020
その他の項目			
他会計繰入金 (市補助分：収益)	248,078	1,874	249,952
他会計繰入金 (市補助分：資本)	10,700	9,490	20,190
他会計繰入金 (県補助分)	3,000	0	3,000
減価償却費	139,363	25,659	165,022
有形固定資産の増減額	△ 105,355	△ 20,770	△ 126,125

(2) 一般会計繰入金 (市補助分)

一般会計からの補助金(繰入金)は、総務省通知(平成31年4月1日付 総財公第32号 総務副大臣通知「平成31年度の地方公営企業繰出金について」)に基づき積算している。

また、飛騨市に交付される病院事業に係る普通交付税及び特別交付税額を参酌し、一般会計からの補助金(繰入金)の上限額を設定している。

(3) 一般会計繰入金 (県補助分) の内訳

(単位：千円)

	飛騨市民病院	たかはら	病院事業 計
収益的収入			
地域医療確保事業費補助金	3,000	0	3,000

富山大学医学部と実施している「神通川プロジェクト」に対する岐阜県補助金

補助事業名 : 岐阜県地域医療確保事業費補助金 補助率 ソフト事業 1/2

IV. その他

1. 賞与引当金の取り崩し

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として73,540千円を支給するため、賞与引当金50,341千円を取り崩す予定である。

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	809,091,000		
(2) 外 来 収 益	400,219,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	86,419,600	1,295,729,600	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,025,267,000		
(2) 材 料 費	161,630,300		
(3) 経 費	348,056,600		
(4) 減 価 償 却 費	162,829,000		
(5) 資 産 減 耗 費	1,650,000		
(6) 研 究 研 修 費	4,858,400	1,704,291,300	
医 業 損 失			408,561,700

	円	円	円
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,000,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	238,074,000		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	7,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	39,836,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	41,508,000	322,425,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,886,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	4,000		
(3) 雑 支 出	62,627,000	70,517,000	251,908,000
経 常 損 失			
			156,653,700
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	25,000,000	25,000,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	25,000,000	25,000,000	0
当 年 度 純 損 失			156,653,700
前 年 度 繰 越 欠 損 金			288,039,938
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
			521,291,301

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定損益計算書（市民病院）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
（1）入 院 収 益	697,154,000		
（2）外 来 収 益	400,219,000		
（3）そ の 他 医 業 収 益	85,564,000	1,182,937,000	
2 医 業 費 用			
（1）給 与 費	881,297,000		
（2）材 料 費	157,209,000		
（3）経 費	288,879,000		
（4）減 価 償 却 費	137,395,000		
（5）資 産 減 耗 費	1,600,000		
（6）研 究 研 修 費	4,501,000	1,470,881,000	
医 業 損 失			287,944,000

	円	円	円
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3, 000, 000		
(2) 他 会 計 補 助 金	236, 063, 000		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	7, 000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22, 448, 000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	5, 673, 000	267, 191, 000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2, 856, 000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	4, 000		
(3) 雑 支 出	56, 740, 000	59, 600, 000	207, 591, 000
経 常 損 失			
			80, 353, 000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	25, 000, 000	25, 000, 000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	25, 000, 000	25, 000, 000	0
当 年 度 純 損 失			80, 353, 000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			670, 365, 498
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
			750, 718, 498

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定損益計算書（たかはら）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 介護収益			
（1）介護収益	111,937,000		
（3）その他介護収益	855,600	112,792,600	
2 介護費用			
（1）給与費	143,970,000		
（2）材料費	4,421,300		
（3）経費	59,177,600		
（4）減価償却費	25,434,000		
（5）資産減耗費	50,000		
（6）研究研修費	357,400	233,410,300	
介護損失			120,617,700

	円	円	円
3 介 護 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,011,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	17,388,000		
(5) そ の 他 介 護 外 収 益	35,835,000	55,234,000	
4 介 護 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,030,000		
(3) 雑 支 出	5,887,000	10,917,000	44,317,000
経 常 損 失			76,300,700
当 年 度 純 損 失			76,300,700
前年度繰越利益剰余金			305,727,897
当年度未処分利益剰余金			229,427,197

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円
	円						
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 建物	3,450,714,078						
減価償却累計額	<u>△ 2,100,813,676</u>	1,349,900,402					
ロ 構築物	57,792,213						
減価償却累計額	<u>△ 54,380,463</u>	3,411,750					
ハ 器械及び備品	1,014,433,483						
減価償却累計額	<u>△ 822,000,597</u>	192,432,886					
ニ 車両及び運搬具	11,349,032						
減価償却累計額	<u>△ 8,264,535</u>	<u>3,084,497</u>					
有形固定資産合計						<u>1,548,829,535</u>	
固定資産合計							1,548,829,535
2 流動資産							
(1) 現金預金					1,157,216,207		
(2) 未収金		392,497,353					
貸倒引当金		<u>△ 400,000</u>			392,097,353		
(3) 保管有価証券					5,000,000		
(4) 貯蔵品					<u>11,300,998</u>		
流動資産合計							<u>1,565,614,558</u>
資産合計							3,114,444,093

負 債 の 部
円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

398,557,363

企業債合計

398,557,363

固 定 負 債 合 計

398,557,363

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

68,293,061

企業債合計

68,293,061

(3) 未払金

102,587,180

(4) 引当金

イ 賞与引当金

45,176,000

引当金合計

45,176,000

(5) その他流動負債

5,000,000

流 動 負 債 合 計

221,056,241

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

13,675,000

ロ 県補助金

35,370,000

ハ 他会計補助金

847,436,779

ニ 寄付金

2,000

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金		△ 5,516,663		
ロ 県補助金		△ 24,444,815		
ハ 他会計補助金		△ 536,350,493		
ニ 寄付金		0		
繰延収益合計			<u>330,171,808</u>	
負債合計				<u>949,785,412</u>
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 資本金				2,133,448,497
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		121,419,875		
ロ その他資本剰余金		16,855,000		
資本剰余金合計			<u>138,274,875</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		284,669,000		
ロ 建設改良積立金		129,557,610		
ハ 当年度未処理欠損金		521,291,301		
利益剰余金合計			<u>△ 107,064,691</u>	
剰余金合計			<u>31,210,184</u>	
資本合計			<u>2,164,658,681</u>	
負債資本合計			<u><u>3,114,444,093</u></u>	

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表（市民病院）

（ 令和2年3月31日 ）

	資 産 の 部	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建 物	2,447,663,921			
減価償却累計額	<u>△ 1,685,123,588</u>	762,540,333		
ロ 構 築 物	18,138,000			
減価償却累計額	<u>△ 16,708,960</u>	1,429,040		
ハ 器械及び備品	934,601,803			
減価償却累計額	<u>△ 759,067,969</u>	175,533,834		
ニ 車両及び運搬具	2,845,983			
減価償却累計額	<u>△ 1,553,837</u>	<u>1,292,146</u>		
有形固定資産合計			<u>940,795,353</u>	
固定資産合計				940,795,353
2 流動資産				
(1) 現金預金			421,783,332	
(2) 未収金		392,497,353		
貸倒引当金		<u>△ 400,000</u>	392,097,353	
(3) 保管有価証券			5,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>11,300,998</u>	
流動資産合計				<u>830,181,683</u>
資産合計				<u>1,770,977,036</u>

	負	債	の	部		円	円	円
3 固定負債								
(1) 企業債								
イ 建設改良費等の財源に								
充てるための企業債					93,015,388			
企業債合計							93,015,388	
固 定 負 債 合 計								93,015,388
4 流動負債								
(1) 企業債								
イ 建設改良費等の財源に								
充てるための企業債					44,565,864			
企業債合計							44,565,864	
(3) 未払金							86,226,623	
(4) 引当金								
イ 賞与引当金					39,112,000			
引当金合計							39,112,000	
(5) その他流動負債							5,000,000	
流 動 負 債 合 計								174,904,487
5 繰延収益								
(1) 長期前受金								
イ 県補助金							26,028,000	
ロ 他会計補助金							399,420,889	
ハ 寄付金							1,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 県補助金		△ 23,201,430		
ロ 他会計補助金		△ 316,477,782		
ハ 寄付金		<u>0</u>		
繰延収益合計			<u>85,770,677</u>	
負債合計				<u>353,690,552</u>
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 資本金			<u>2,100,091,682</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		15,329,875		
資本剰余金合計			<u>15,329,875</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		52,583,425		
ロ 当年度未処理欠損金		<u>750,718,498</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 698,135,073</u>	
剰余金合計			<u>△ 682,805,198</u>	
資本合計			<u>1,417,286,484</u>	
負債資本合計			<u>1,770,977,036</u>	

令和元年度 飛騨市国民健康保険病院事業 予定貸借対照表（たかはら）

（ 令和2年3月31日 ）

	資 産 の 部	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建 物	1,003,050,157			
減価償却累計額	<u>△ 415,690,088</u>	587,360,069		
ロ 構 築 物	39,654,213			
減価償却累計額	<u>△ 37,671,503</u>	1,982,710		
ハ 器械及び備品	79,831,680			
減価償却累計額	<u>△ 62,932,628</u>	16,899,052		
ニ 車両及び運搬具	8,503,049			
減価償却累計額	<u>△ 6,710,698</u>	<u>1,792,351</u>		
有形固定資産合計			<u>608,034,182</u>	
固定資産合計				608,034,182
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>735,432,875</u>	
流動資産合計				<u>735,432,875</u>
資産合計				1,343,467,057

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	305,541,975		
企業債合計		305,541,975	
固 定 負 債 合 計			305,541,975
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,727,197		
企業債合計		23,727,197	
(2) 未払金		16,360,557	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,064,000		
引当金合計		6,064,000	
流 動 負 債 合 計			46,151,754
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		13,675,000	
ロ 県補助金		9,342,000	
ハ 他会計補助金		448,015,890	
ニ 寄付金		1,000	

	円	円	円	円
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金		△ 5,516,663		
ロ 県補助金		△ 1,243,385		
ハ 他会計補助金		△ 219,872,711		
ニ 寄付金		0		
繰延収益合計			<u>244,401,131</u>	
負債合計				<u>596,094,860</u>
	資	本	の	部
6 資本金				
(1) 資本金			<u>33,356,815</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		106,090,000		
ロ その他資本剰余金		16,855,000		
資本剰余金合計			<u>122,945,000</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		284,669,000		
ロ 建設改良積立金		76,974,185		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>229,427,197</u>		
利益剰余金合計			<u>591,070,382</u>	
剰余金合計			<u>714,015,382</u>	
資本合計			<u>747,372,197</u>	
負債資本合計			<u><u>1,343,467,057</u></u>	

令和2年度 飛騨市国民健康保険病院事業予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 市民病院事業 収益			1,468,141	1,480,675	△ 12,534			
	1 医業収益		1,189,123	1,188,079	1,044			
		1 入院収益	697,376	697,376	0			
						1 一部負担収益	92,221	
						2 一般私費収益	3,000	
						3 保険給付収益	602,155	
		2 外来収益	400,389	400,389	0			
						1 一部負担収益	59,714	
						2 一般私費収益	2,295	
						3 保険給付収益	338,380	
		3 その他医業収益	91,358	90,314	1,044			
						1 室料差額収益	8,704	
						2 公衆衛生活動収益	11,729	
						3 医療相談収益	29,451	
						4 受託検査施設利用収益	8,145	
						5 救急輪番負担金	15,782	
						6 その他医業収益	17,547	
	2 医業外収益		279,018	267,596	11,422			
		1 受取利息配当金	1,300	3,000	△ 1,700			
						1 預金利息	1,300	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 他会計補助金	251,078	236,063	15,015			
						1 一般会計繰入金	248,078	企業債償還金利子分 へき地医療に要する経費 救急医療に要する経費 高度医療に要する経費 不採算医療に要する経費 研究研修費に要する経費 医師確保に要する経費 他
						2 一般会計補助金	3,000	
		3 患者外給食収益	9	7	2			
						1 患者外給食収益	9	
		4 長期前受金戻入	21,080	22,448	△ 1,368			
						1 他会計補助金分	9,616	
						3 県補助金分	764	
						4 企業債元金繰入分	10,700	
		5 その他医業外収益	5,551	6,078	△ 527			
						1 不用品売却収益	1	
						2 その他医業外収益	5,550	
	○ 特別利益		0	25,000	△ 25,000			(廃項)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
2 たかはら事業 収益			102,740	285,776	△ 183,036			
	2 介護外収益		102,740	27,051	75,689			
		2 他会計補助金	1,874	2,011	△ 137			
						1 一般会計繰入金	1,874	企業債償還金利子分
		4 長期前受金戻入	18,276	17,388	888			
						1 他会計補助金分	7,772	
						2 国庫補助金分	319	
						3 県補助金分	695	
						4 企業債元金繰入分	9,490	
		5 その他介護外収益	82,590	7,652	74,938			
						1 不用品売却収益	1	
						2 その他介護外収益	82,589	
	○ 介護収益		0	258,725	△ 258,725			(廃項)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 市民病院事業 費用	1 医業費用		1,572,681	1,559,493	13,188			
			1,534,779	1,506,979	27,800			
		1 給与費	768,547	881,846	△ 113,299			
						1 医師給	27,190	正職員 5人 27,190千円
						2 看護師給	167,383	正職員 36人 146,964千円 任用職員 22人 20,419千円
						3 医療技術員給	71,313	正職員 20人 69,042千円 任用職員 2人 2,271千円
						4 事務員給	52,212	正職員 6人 23,297千円 任用職員 16人 28,915千円
						6 医師手当	69,441	
						7 看護師手当	117,920	正職員 108,057千円 任用職員 9,863千円
						8 医療技術員手当	47,715	正職員 46,635千円 任用職員 1,080千円
						9 事務員手当	34,630	正職員 17,969千円 任用職員 16,661千円
						10 労務員手当	1,260	任用職員 5人
						12 報酬	26,306	任用職員
						13 法定福利費	108,661	正職90,886千円 任用職17,775千円
						14 賞与引当金繰入額	38,180	令和3年6月支給の12月～3月分
						15 法定福利費引当金繰入額	6,336	令和3年6月支給の12月～3月分
		2 材料費	158,078	169,784	△ 11,706			
						1 薬品費	78,000	内服薬、注射薬、外用薬、その他
						2 診療材料費	75,240	手術用材料、透析用材料等
						3 給食材料費	3,338	高カロリー食等
						4 医療消耗備品費	1,500	破損品補充用

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3 経費	460,258	311,495	148,763			
						1 報償費	131,309	非常勤医師
						2 旅費交通費	1,294	赴任旅費等
						3 職員被服費	6,427	被服貸与等
						4 消耗品費	7,115	事務用品、日用品等
						5 消耗備品費	1,200	破損品補充用
						6 光熱水費	23,100	電気料、水道料
						7 燃料費	27,804	ＬＰガス、重油、ガソリン
						8 食糧費	1,977	非常勤医師食事等
						9 印刷製本費	330	
						10 修繕料	26,636	医療用機器、病棟・診療棟修繕
						11 保険料	2,249	病院賠償、建物火災等
						12 賃借料	39,933	在宅酸素機器レンタル等
						13 通信運搬費	2,477	電話料、郵便料等
						14 委託料	175,464	給食業務委託、医療機器保守等
						15 諸会費	2,203	医師会、自治体病院協議会費等
						16 貸倒引当金繰入額	400	
						17 雑費	5,570	ゴミ処理料等
						18 交際費	1,140	
						19 広告宣伝費	3,630	医師等募集広告
		4 減価償却費	139,363	137,395	1,968			
						1 建物減価償却費	77,276	
						2 構築物減価償却費	82	
						3 器械備品減価償却費	61,741	
						4 車両減価償却費	264	
		5 資産減耗費	1,600	1,600	0			
						1 棚卸資産減耗費	600	
						2 固定資産除却費	1,000	
		6 研究研修費	6,933	4,859	2,074			
						1 謝金	400	
						2 図書費	530	
						3 旅費	3,150	研修旅費
						4 研究雑費	2,853	研修参加費

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2 医業外費用		37,902	27,514	10,388			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	2,472	2,856	△ 384			
						1 企業債利息	2,417	
						2 一時借入金利息	55	
		2 患者外給食材 料費	4	4	0			
						1 患者外給食材料費	4	
		3 雑支出	31,617	20,845	10,772			
						1 不用品売却原価	11	
						2 その他雑支出	31,606	病院中期計画指導管理等
		4 消費税	3,809	3,809	0			
						1 消費税	3,809	
	○ 特別損失		0	25,000	△ 25,000			(廃項)
2 たかはら事業 費用	1 介護費用		118,731	343,303	△ 224,572			
		1 給与費	113,358	337,088	△ 223,730			
			82,716	214,041	△ 131,325			
						2 看護師給	27,125	正職員 6人
						3 医療技術員給	8,219	正職員 3人
						4 事務員給	4,003	正職員 1人
						7 看護師手当	17,228	正職員
						8 医療技術員手当	4,290	正職員
						9 事務員手当	3,590	正職員
						13 法定福利費	12,436	正職員
						14 賞与引当金繰入額	4,964	令和3年6月支給の12月～3月分
						15 法定福利費引当金繰入額	861	令和3年6月支給の12月～3月分
		3 経費	4,983	97,613	△ 92,630			
						10 修繕料	4,750	医療用機器等
						11 保険料	153	建物火災他
						17 雑費	80	申請手数料等
		4 減価償却費	25,659	25,434	225			
						1 建物減価償却費	22,765	
						3 器械備品減価償却費	2,607	
						4 車両減価償却費	287	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		○ 材料費	0	10,018	△ 10,018			(廃目)
		○ 資産減耗費	0	50	△ 50			(廃目)
		○ 研究研修費	0	669	△ 669			(廃目)
	2 介護外費用		5,373	6,215	△ 842			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	4,689	5,030	△ 341			
						1 企業債利息	4,688	
						2 一時借入金利息	1	
		4 消費税	684	684	0			
						1 消費税	684	
		○ 雑支出	0	501	△ 501			(廃目)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 市民病院資本的収入			11,200	11,472	△ 272			
	2 繰入金		10,700	11,471	△ 771			
		1 他会計繰入金	10,700	11,471	△ 771			
						1 一般会計繰入金	10,700	
	4 寄付金		500	1	499			
		1 寄付金	500	1	499			
						1 寄付金	500	
2 たかはら資本的収入			9,490	9,355	135			
	2 繰入金		9,490	9,354	136			
		1 他会計繰入金	9,490	9,354	136			
						1 一般会計繰入金	9,490	
	○ 寄付金		0	1	△ 1			(廃項)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 市民病院資本的支出			83,075	91,888	△ 8,813			
	1 建設改良費		38,508	43,809	△ 5,301			
		1 有形固定資産購入費	38,508	43,809	△ 5,301			
						1 器械及び備品購入費	38,508	
	2 企業債償還金		44,567	48,079	△ 3,512			
		1 企業債償還金	44,567	48,079	△ 3,512			
						1 企業債償還金	44,567	
2 たかはら資本的支出			29,105	24,583	4,522			
	1 建設改良費		5,377	1,197	4,180			
		1 有形固定資産購入費	5,377	1,197	4,180			
						1 器械及び備品購入費	5,377	
	2 企業債償還金		23,728	23,386	342			
		1 企業債償還金	23,728	23,386	342			
						1 企業債償還金	23,728	